令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長崎県

市区町村名	ページ		
長崎市	2	新上五島町	22
佐世保市	3		
島原市	4		
諫早市	5		
大村市	6		
平戸市	7		
松浦市	8		
対馬市	9		
壱岐市	10		
五島市	11		
西海市	12		
雲仙市	13		
南島原市	14		
長与町	15		
時津町	16		
東彼杵町	17		
川棚町	18		
波佐見町	19		
小値賀町	20		
佐々町	21		

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	409,118	人
平成２７年国調	429,508	人
増減率	-4.7	%
面積	405.69	k㎡
人口密度	1,008	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	395,843 人	391,500 人
令 5. 1. 1	401,195 人	397,588 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,011	3,658
	1.7	2.0
第２次	31,003	36,181
	17.3	19.4
第３次	145,240	146,548
	81.0	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2011	地方交付税種地	1－6
長崎県	長崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,355,689	23.1	51,012,362	50.2
地方譲与税	985,056	0.4	985,056	1.0
利子割交付金	15,602	0.0	15,602	0.0
配当割交付金	194,852	0.1	194,852	0.2
株式等譲渡所得割交付金	243,021	0.1	243,021	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,491,914	4.4	10,491,914	10.3
ゴルフ場利用税交付金	54,159	0.0	54,159	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,931	0.0	2,931	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	70,158	0.0	70,158	0.1
法人事業税交付金	696,282	0.3	696,282	0.7
地方特例交付金等	301,196	0.1	301,196	0.3
内訳 地方特例交付金	293,273	0.1	293,273	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,923	0.0	7,923	0.0
地方交付税	38,970,490	16.3	36,745,344	36.1
内訳 普通交付税	36,745,344	15.4	36,745,344	36.1
内訳 特別交付税	2,225,146	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	107,381,350	44.9	100,812,877	99.1
交通安全対策特別交付金	41,405	0.0	41,405	0.0
分担金・負担金	1,404,248	0.6	－	－
使用料	3,093,246	1.3	333,488	0.3
手数料	700,633	0.3	1	0.0
国庫支出金	69,778,348	29.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	15,224,106	6.4	－	－
財産収入	1,905,708	0.8	222,679	0.2
寄附金	2,124,290	0.9	－	－
繰入金	7,968,281	3.3	－	－
繰越金	8,549,945	3.6	－	－
諸収入	5,987,661	2.5	271,118	0.3
地方債	15,085,900	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,174,023	0.9	－	－
歳入合計	239,245,421	100.0	101,681,868	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,331,726	89.1	891,050
法定普通税	49,331,726	89.1	891,050
市町村民税	23,768,511	42.9	891,050
内訳 個人均等割	668,375	1.2	－
内訳 所得割	18,855,163	34.1	－
内訳 法人均等割	1,117,134	2.0	－
内訳 法人税割	3,127,839	5.7	891,050
固定資産税	21,661,923	39.1	－
うち純固定資産税	21,353,895	38.6	－
軽自動車税	1,086,356	2.0	－
市町村たばこ税	2,814,936	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,023,963	10.9	－
法定目的税	5,726,792	10.3	－
内訳 入湯税	48,209	0.1	－
内訳 事業所税	1,632,427	2.9	－
内訳 都市計画税	4,046,156	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	297,171	0.5	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,355,689	100.0	891,050

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	239,245,421	240,493,330
歳出総額	231,021,714	231,943,383
歳入歳出差引	8,223,707	8,549,947
翌年度に繰越すべき財源	3,184,557	1,690,914
実質収支	5,039,150	6,859,033
単年度収支	-1,819,883	3,954,058
積立金	4,323,599	2,143,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,305,073	3,456,054
実質単年度収支	198,643	2,641,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,770	8,373,710	3,023
うち消防職員	467	1,325,813	2,839
うち技能労務員	201	551,745	2,745
教育公務員	80	320,508	4,006
臨時職員	－	－	－
合計	2,850	8,694,218	3,051
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	9,780
副市区町村長	2	23.05.01	8,400
教育長	1	23.05.01	6,830
議会議長	1	23.05.01	7,370
議会副議長	1	23.05.01	6,730
議会議員	38	23.05.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,246,374	10.9	23,005,483	22,454,103	21.6
うち職員給	16,986,201	7.4	15,395,436	－	－
扶助費	83,389,497	36.1	26,094,307	19,164,616	18.5
公債費	25,300,207	11.0	23,738,344	23,735,991	22.9
内訳 元利償還金 元金	24,200,216	10.5	22,727,287	22,724,934	21.9
内訳 元利償還金 利子	1,099,808	0.5	1,010,874	1,010,874	1.0
内訳 一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	133,936,078	58.0	72,838,134	65,354,710	62.9
物件費	24,719,487	10.7	18,249,868	14,704,409	14.2
維持補修費	1,922,833	0.8	1,779,702	1,753,884	1.7
補助費等	14,612,401	6.3	11,821,047	5,087,571	4.9
うち一部事務組合負担金	104,193	0.0	104,193	28,757	0.0
繰出金	21,012,990	9.1	16,463,137	14,771,652	14.2
積立金	5,808,133	2.5	5,168,321	－	－
投資・出資金・貸付金	3,535,793	1.5	2,233,594	2,677	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,473,999	11.0	3,818,753		
うち人件費	662,632	0.3	561,032		
内訳 普通建設事業費	25,211,122	10.9	3,810,095		
内訳 うち補助	11,596,119	5.0	1,203,435		
内訳 うち単独	12,491,190	5.4	2,541,821		
内訳 災害復旧事業費	262,877	0.1	8,658		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	231,021,714	100.0	132,372,556		

経常経費充当一般財源等計	
	101,674,903 千円
経常収支比率	97.9 % （100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	140,596,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	805,099	0.3	－	803,892
総務費	20,991,860	9.1	1,701,136	17,291,106
民生費	98,832,866	42.8	1,086,021	47,302,518
衛生費	32,739,344	14.2	4,048,435	13,434,612
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,229,269	1.4	795,549	1,604,791
商工費	5,312,344	2.3	332,292	4,403,343
土木費	22,458,197	9.7	11,333,091	10,441,804
消防費	4,561,445	2.0	125,790	3,787,611
教育費	15,207,931	6.6	4,468,533	9,555,877
災害復旧費	262,877	0.1	－	8,658
公債費	25,300,207	11.0	－	23,738,344
諸支出金	1,320,275	0.6	1,320,275	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	231,021,714	100.0	25,211,122	132,372,556

繰出金		
公営事業等	合計	25,432,896
	下水道	4,347,257
	上水道	424,399
	市場	43,461
	工業用水道	－
	国民健康保険	4,512,121
	その他	16,105,658

国民健康保険事業の状況		
実質収支		124,974
再差引収支		-701,620
加入世帯数（世帯）		56,809
被保険者数（人）		81,382
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	488

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	48,673,290	48,641,264
基準財政需要額	85,418,634	83,729,976
標準税収入額等	61,610,770	61,726,355
標準財政規模	100,530,137	100,144,822
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（%）	5.0	6.8
公債費負担比率（%）	16.9	18.4
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	9.7
将来負担比率（%）	96.0	103.9
積立金現在高 財調	12,783,373	10,764,847
減債	6,376,128	9,099,060
特定目的	22,791,258	22,963,713
地方債現在高	263,749,826	272,864,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,974,131	33,034,075
保証・補償	307,024	955,217
その他	38,969,799	21,924,193
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,925,073	5,958,950
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.0	99.3 97.7
市町村民税	99.3 98.1	99.3 97.9
純固定資産税	99.4 97.5	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	243,223	人
平成２７年国調	255,439	人
増減率	-4.8	%
面積	426.01	k㎡
人口密度	571	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	236,906 人	234,624 人
令 5. 1. 1	240,473 人	238,511 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,260	4,828
	3.8	4.3
第２次	21,172	21,498
	18.9	19.0
第３次	86,458	86,854
	77.3	76.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2029	地方交付税種地	1－5
長崎県	佐世保市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,837,353	21.8	27,906,413	45.6
地方譲与税	763,742	0.6	763,742	1.2
利子割交付金	8,691	0.0	8,691	0.0
配当割交付金	108,716	0.1	108,716	0.2
株式等譲渡所得割交付金	135,734	0.1	135,734	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,095,222	4.5	6,095,222	10.0
ゴルフ場利用税交付金	40,403	0.0	40,403	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,276	0.0	2,276	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,100	0.0	54,100	0.1
法人事業税交付金	384,009	0.3	384,009	0.6
地方特例交付金等	206,820	0.2	206,820	0.3
内訳 地方特例交付金	199,081	0.1	199,081	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,739	0.0	7,739	0.0
地方交付税	26,094,603	19.1	24,119,069	39.5
内訳 普通交付税	24,119,069	17.6	24,119,069	39.5
内訳 特別交付税	1,975,534	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	63,731,669	46.6	59,825,195	97.9
交通安全対策特別交付金	24,330	0.0	24,330	0.0
分担金・負担金	1,705,039	1.2	－	－
使用料	2,049,408	1.5	106,277	0.2
手数料	714,849	0.5	5,375	0.0
国庫支出金	31,369,684	22.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	784,784	0.6	784,784	1.3
都道府県支出金	9,664,738	7.1	－	－
財産収入	1,462,975	1.1	319,193	0.5
寄附金	2,349,462	1.7	－	－
繰入金	5,584,293	4.1	－	－
繰越金	5,693,474	4.2	－	－
諸収入	4,883,995	3.6	70,825	0.1
地方債	6,691,900	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	839,400	0.6	－	－
歳入合計	136,710,600	100.0	61,135,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,849,189	93.3	326,871
法定普通税	27,849,189	93.3	326,871
市町村民税	12,766,507	42.8	326,871
内訳 個人均等割	402,405	1.3	－
内訳 所得割	10,667,105	35.8	－
内訳 法人均等割	579,490	1.9	－
内訳 法人税割	1,117,507	3.7	326,871
固定資産税	12,254,053	41.1	－
うち純固定資産税	12,094,405	40.5	－
軽自動車税	835,748	2.8	－
市町村たばこ税	1,992,881	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,988,164	6.7	－
法定目的税	1,988,164	6.7	－
内訳 入湯税	57,224	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,930,940	6.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,837,353	100.0	326,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	136,710,600	138,889,941
歳出総額	131,857,406	133,196,467
歳入歳出差引	4,853,194	5,693,474
翌年度に繰越すべき財源	1,203,655	1,183,117
実質収支	3,649,539	4,510,357
単年度収支	-860,818	-115,726
積立金	2,327,498	2,296,283
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,279,965	2,691,362
実質単年度収支	-813,285	-510,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,035	6,534,385	3,211
うち消防職員	373	1,057,455	2,835
うち技能労務員	217	752,339	3,467
教育公務員	50	194,323	3,886
臨時職員	－	－	－
合計	2,085	6,728,708	3,227
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,580
副市区町村長	2	16.04.01	8,730
教育長	1	16.04.01	7,210
議会議長	1	16.04.01	6,620
議会副議長	1	16.04.01	6,020
議会議員	31	16.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,942,855	15.1	17,673,253	16,281,690	26.3
うち職員給	13,691,883	10.4	11,911,962	－	－
扶助費	39,070,127	29.6	14,465,431	10,222,536	16.5
公債費	10,888,263	8.3	9,735,653	9,735,653	15.7
内訳 元利償還金 元金	10,436,254	7.9	9,375,134	9,375,134	15.1
内訳 元利償還金 利子	452,009	0.3	360,519	360,519	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	69,901,245	53.0	41,874,337	36,239,879	58.5
物件費	18,408,573	14.0	11,899,817	9,806,728	15.8
維持補修費	822,427	0.6	711,204	711,174	1.1
補助費等	7,416,281	5.6	6,241,025	3,648,818	5.9
うち一部事務組合負担金	－	－	－	－	－
繰出金	10,911,837	8.3	8,934,508	7,976,669	12.9
積立金	5,469,272	4.1	4,343,399	－	－
投資・出資金・貸付金	2,757,443	2.1	268,736	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,170,328	12.3	3,795,115		
うち人件費	528,648	0.4	486,331		
内訳 普通建設事業費	15,414,251	11.7	3,638,675		
内訳 うち補助	7,857,181	6.0	1,017,891		
内訳 うち単独	6,890,294	5.2	2,582,553		
内訳 災害復旧事業費	756,077	0.6	156,440		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	131,857,406	100.0	78,068,141		

経常経費充当一般財源等計	
	58,383,268 千円
経常収支比率	94.2 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	82,921,335 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	572,714	0.4	－	571,980
総務費	16,118,793	12.2	1,889,529	12,091,003
民生費	52,416,373	39.8	239,682	26,075,212
衛生費	10,665,205	8.1	510,263	8,029,274
労働費	75,616	0.1	－	60,070
農林水産業費	3,018,833	2.3	1,234,440	1,635,176
商工費	6,072,026	4.6	128,552	2,357,840
土木費	15,069,123	11.4	9,021,398	6,886,348
消防費	3,843,703	2.9	178,002	2,556,777
教育費	12,360,680	9.4	2,212,385	7,912,368
災害復旧費	756,077	0.6	－	156,440
公債費	10,888,263	8.3	－	9,735,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	131,857,406	100.0	15,414,251	78,068,141

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	13,140,014
	下水道	1,767,497
	上水道	483,361
	市場	474,144
	と畜場	75,338
	国民健康保険	2,198,702
	その他	8,140,972

国民健康保険事業の状況		
実質収支		189,802
再差引収支		-165,562
加入世帯数（世帯）		31,415
被保険者数（人）		45,542
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	407

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	28,044,855	27,335,568
基準財政需要額	52,108,073	51,109,922
標準税収入額等	35,294,076	34,458,324
標準財政規模	60,543,303	60,047,675
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	6.0	7.5
公債費負担比率（%）	11.7	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	4.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,381,163	6,333,630
減債	3,235,757	3,261,353
特定目的	12,931,664	12,953,194
地方債現在高	100,844,861	104,589,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,751,859	1,754,621
保証・補償	301,017	315,117
その他	11,100,671	10,749,998
実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	350,000
土地開発基金現在高	1,383,401	1,383,287
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.6	99.3 97.7
市町村民税	99.2 97.2	99.1 97.3
純固定資産税	99.2 97.6	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,338	人
平成２７年国調	45,436	人
増減率	-4.6	%
面積	82.96	k㎡
人口密度	522	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	42,641	人	41,991	人
令 5. 1. 1	43,169	人	42,671	人
増減率	-1.2	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,977	3,214
	14.4	15.1
第２次	3,839	4,203
	18.6	19.7
第３次	13,827	13,869
	67.0	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2037	地方交付税種地	１－２
長崎県	島原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,766,184	18.0	4,444,019	36.6
地方譲与税	170,328	0.6	170,328	1.4
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
配当割交付金	15,287	0.1	15,287	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,055	0.1	19,055	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,100,914	4.1	1,100,914	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	526	0.0	526	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,577	0.0	12,577	0.1
法人事業税交付金	72,489	0.3	72,489	0.6
地方特例交付金等	23,024	0.1	23,024	0.2
内訳 地方特例交付金	21,744	0.1	21,744	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
地方交付税	7,169,914	27.0	6,268,929	51.6
内訳 普通交付税	6,268,929	23.6	6,268,929	51.6
内訳 特別交付税	900,985	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,351,522	50.3	12,128,372	99.9
交通安全対策特別交付金	3,742	0.0	3,742	0.0
分担金・負担金	60,994	0.2	－	－
使用料	225,114	0.8	8,740	0.1
手数料	72,369	0.3	－	－
国庫支出金	5,752,811	21.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,164,400	8.2	－	－
財産収入	83,276	0.3	－	－
寄附金	1,004,945	3.8	－	－
繰入金	901,131	3.4	－	－
繰越金	785,683	3.0	－	－
諸収入	318,160	1.2	3,413	0.0
地方債	1,818,824	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,924	0.3	－	－
歳入合計	26,542,971	100.0	12,144,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,427,300	92.9	38,828
法定普通税	4,427,300	92.9	38,828
市町村民税	1,762,818	37.0	38,828
内訳 個人均等割	68,997	1.4	－
内訳 所得割	1,450,501	30.4	－
内訳 法人均等割	108,867	2.3	－
内訳 法人税割	134,453	2.8	38,828
固定資産税	2,118,071	44.4	－
うち純固定資産税	2,108,844	44.2	－
軽自動車税	194,209	4.1	－
市町村たばこ税	352,202	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	338,884	7.1	－
法定目的税	338,884	7.1	－
内訳 入湯税	16,719	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	322,165	6.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,766,184	100.0	38,828

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,542,971	25,725,052
歳出総額	25,908,648	24,939,369
歳入歳出差引	634,323	785,683
翌年度に繰越すべき財源	181,142	175,380
実質収支	453,181	610,303
単年度収支	-157,122	168,398
積立金	312,208	243,325
繰上償還金	－	79,212
積立金取崩し額	180,000	83,396
実質単年度収支	-24,914	407,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	305	950,380	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	25,962	4,327
臨時職員	－	－	－
合計	311	976,342	3,139
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	8,770
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	10.04.01	7,090
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	10.04.01	6,260
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	4,540
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	10.04.01	3,590
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,096,772	12.0	2,878,554	2,700,438	22.1
うち職員給	1,891,467	7.3	1,788,097	－	－
扶助費	7,348,000	28.4	2,527,383	1,748,179	14.3
公債費	2,513,766	9.7	2,392,524	2,392,524	19.6
内訳 元利償還金 元金	2,445,469	9.4	2,338,815	2,338,815	19.1
内訳 元利償還金 利子	68,295	0.3	53,707	53,707	0.4
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	12,958,538	50.0	7,798,461	6,841,141	56.0
物件費	3,196,551	12.3	1,903,790	1,510,529	12.4
維持補修費	114,605	0.4	84,337	62,555	0.5
補助費等	3,072,755	11.9	2,460,082	1,517,530	12.4
うち一部事務組合負担金	1,443,769	5.6	1,420,184	1,156,955	9.5
繰出金	2,318,478	8.9	1,892,096	1,739,000	14.2
積立金	910,976	3.5	387,321	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,301,745	12.7	471,212		
うち人件費	68,475	0.3	68,475		
内訳 普通建設事業費	3,296,264	12.7	471,005		
内訳 うち補助	2,475,922	9.6	293,474		
内訳 うち単独	689,600	2.7	172,960		
内訳 災害復旧事業費	5,481	0.0	207		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,908,648	100.0	14,997,299		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	11,670,755 千円
	95.5 % （ 96.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,631,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,963	0.8	－	200,963
総務費	3,529,191	13.6	31,994	2,161,871
民生費	10,527,652	40.6	93,042	4,950,807
衛生費	2,533,996	9.8	534,044	1,719,172
労働費	14,216	0.1	－	13,306
農林水産業費	915,156	3.5	366,988	420,262
商工費	715,508	2.8	31,066	498,392
土木費	1,659,794	6.4	1,050,455	604,165
消防費	646,045	2.5	14,369	627,363
教育費	2,646,880	10.2	1,174,306	1,408,267
災害復旧費	5,481	0.0	－	207
公債費	2,513,766	9.7	－	2,392,524
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,908,648	100.0	3,296,264	14,997,299

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,432,552
	上水道	70,295
	観光施設	49,000
	病院	43,779
	工業用水道	－
	国民健康保険	587,083
	その他	1,682,395

国民健康保険事業の状況		
実質収支		138,922
再差引収支		45,850
加入世帯数（世帯）		6,706
被保険者数（人）		11,128
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	418

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,599,312	4,507,854
基準財政需要額	10,868,241	10,684,615
標準税収入額等	5,773,747	5,680,258
標準財政規模	12,120,600	12,007,257
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	3.7	5.1
公債費負担比率（%）	15.3	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	4.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,159,604	1,027,396
減債	987,120	980,252
特定目的	5,081,220	5,210,449
地方債現在高	22,113,421	22,740,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	250,774	461,365
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	503,217	503,207
徴収率（%） 合計	98.9 94.8	98.8 94.8
市町村民税	99.1 95.7	98.8 95.8
純固定資産税	98.7 93.9	98.7 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	133,852	人
平成２７年国調	138,078	人
増減率	-3.1	%
面積	341.79	k㎡
人口密度	392	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	133,938	人	132,673	人
令 5. 1. 1	134,691	人	133,513	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,513	4,120
	5.7	6.5
第２次	14,001	14,729
	22.6	23.1
第３次	44,308	44,921
	71.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
42	2045		
長崎県	諫早市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,178,818	24.4	17,135,329	52.1
地方譲与税	531,915	0.7	531,915	1.6
利子割交付金	4,731	0.0	4,731	0.0
配当割交付金	59,339	0.1	59,339	0.2
株式等譲渡所得割交付金	74,204	0.1	74,204	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,425,147	4.6	3,425,147	10.4
ゴルフ場利用税交付金	39,336	0.1	39,336	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,559	0.0	1,559	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,309	0.1	37,309	0.1
法人事業税交付金	235,426	0.3	235,426	0.7
地方特例交付金等	143,651	0.2	143,651	0.4
内訳 地方特例交付金	140,804	0.2	140,804	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,847	0.0	2,847	0.0
地方交付税	12,542,840	16.9	11,022,670	33.5
内訳 普通交付税	11,022,670	14.8	11,022,670	33.5
内訳 特別交付税	1,520,170	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,274,275	47.4	32,710,616	99.5
交通安全対策特別交付金	17,347	0.0	17,347	0.1
分担金・負担金	359,600	0.5	253	0.0
使用料	551,145	0.7	56,153	0.2
手数料	243,576	0.3	2,607	0.0
国庫支出金	15,117,939	20.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,931,547	9.3	－	－
財産収入	117,453	0.2	100,904	0.3
寄附金	429,963	0.6	－	－
繰入金	6,021,248	8.1	－	－
繰越金	1,880,760	2.5	－	－
諸収入	3,038,268	4.1	496	0.0
地方債	4,454,500	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,000	0.3	－	－
歳入合計	74,437,621	100.0	32,888,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,133,110	94.2	192,468
法定普通税	17,133,110	94.2	192,468
市町村民税	7,206,146	39.6	192,468
内訳 個人均等割	233,593	1.3	－
内訳 所得割	5,918,140	32.6	－
内訳 法人均等割	379,981	2.1	－
内訳 法人税割	674,432	3.7	192,468
固定資産税	8,265,081	45.5	－
うち純固定資産税	8,225,750	45.2	－
軽自動車税	570,822	3.1	－
市町村たばこ税	1,091,061	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,045,708	5.8	－
法定目的税	1,045,708	5.8	－
内訳 入湯税	2,219	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,043,489	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,178,818	100.0	192,468

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	74,437,621	74,368,983
歳出総額	72,745,234	72,488,224
歳入歳出差引	1,692,387	1,880,759
翌年度に繰越すべき財源	350,471	343,933
実質収支	1,341,916	1,536,826
単年度収支	-194,910	-80,354
積立金	2,144,297	1,308,933
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,763,276	1,970,000
実質単年度収支	186,111	-741,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	735	2,350,530	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,337	3,191
教育公務員	18	68,514	3,806
臨時職員	－	－	－
合計	753	2,419,044	3,213
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.01	9,600
副市区町村長	2	19.04.01	7,800
教育長	1	3.03.28	6,750
議会議長	1	3.03.28	5,000
議会副議長	1	3.03.28	4,200
議会議員	24	3.03.28	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,248,450	10.0	6,589,504	6,494,774	19.6
うち職員給	4,551,281	6.3	4,147,883	－	－
扶助費	20,661,330	28.4	6,271,409	4,631,854	14.0
公債費	6,426,886	8.8	6,253,446	6,253,446	18.9
内訳 元利償還金 元金	6,243,545	8.6	6,079,819	6,079,819	18.4
内訳 元利償還金 利子	183,297	0.3	173,583	173,583	0.5
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	34,336,666	47.2	19,114,359	17,380,074	52.5
物件費	7,952,086	10.9	5,833,817	4,860,635	14.7
維持補修費	680,402	0.9	510,507	503,600	1.5
補助費等	8,951,061	12.3	7,564,001	5,159,892	15.6
うち一部事務組合負担金	3,105,707	4.3	3,103,571	2,506,609	7.6
繰出金	5,560,871	7.6	4,440,560	4,059,045	12.3
積立金	4,043,806	5.6	3,590,044	－	－
投資・出資金・貸付金	2,233,028	3.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,987,314	12.4	1,371,090		
うち人件費	300,872	0.4	300,872		
内訳 普通建設事業費	8,871,514	12.2	1,350,513		
内訳 うち補助	4,417,392	6.1	740,950		
内訳 うち単独	4,223,929	5.8	582,835		
内訳 災害復旧事業費	115,800	0.2	20,577		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,745,234	100.0	42,424,378		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	31,963,246 千円
	96.5 % （ 97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,116,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	311,109	0.4	－	311,086
総務費	8,096,440	11.1	120,072	7,393,396
民生費	30,204,315	41.5	928,814	12,796,120
衛生費	4,840,162	6.7	176,746	3,907,614
労働費	104,139	0.1	－	66,710
農林水産業費	3,932,912	5.4	1,399,335	1,890,461
商工費	4,498,320	6.2	1,534,316	1,457,607
土木費	5,713,772	7.9	3,166,336	2,416,737
消防費	1,878,168	2.6	94,905	1,709,328
教育費	6,623,211	9.1	1,450,990	4,201,296
災害復旧費	115,800	0.2	－	20,577
公債費	6,426,886	8.8	－	6,253,446
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,745,234	100.0	8,871,514	42,424,378

公営事業等への出資状況		
公営事業等への出資状況	合計	7,517,030
	下水道	1,817,831
	上水道	138,328
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,422,780
	その他	4,138,091

国民健康保険事業の状況		
実質収支		25,407
再差引収支		-211,544
加入世帯数（世帯）		17,237
被保険者数（人）		25,965
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	468

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	18,687,034	17,528,784
基準財政需要額	29,718,877	29,334,680
標準税収入額等	23,699,161	22,231,681
標準財政規模	34,944,857	34,530,224
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（%）	3.8	4.5
公債費負担比率（%）	14.2	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.3	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,029,918	4,648,897
積立金現在高 減債	2,044,905	3,044,585
積立金現在高 特定目的	14,836,630	16,193,985
地方債現在高	45,748,043	47,537,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,491,441	1,931,189
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,342,689	634,812
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（%） 合計	99.6 97.9	99.4 97.6
徴収率（%） 市町村民税	99.4 97.7	99.4 97.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.6 97.8	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,397	人
平成２７年国調	92,757	人
増減率	2.8	%
面積	126.73	k㎡
人口密度	753	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	98,658	人	98,057	人
令 5. 1. 1	98,305	人	97,749	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,683	1,934
	3.8	4.6
第２次	8,597	8,442
	19.7	19.9
第３次	33,448	31,987
	76.5	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
42	2053	地方交付税種地	1－4
長崎県	大村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,125,729	18.8	12,270,129	55.3
地方譲与税	303,124	0.4	303,124	1.4
利子割交付金	3,531	0.0	3,531	0.0
配当割交付金	44,405	0.1	44,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,621	0.1	55,621	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,359,501	3.4	2,359,501	10.6
ゴルフ場利用税交付金	20,237	0.0	20,237	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	761	0.0	761	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,221	0.0	18,221	0.1
法人事業税交付金	144,320	0.2	144,320	0.7
地方特例交付金等	138,117	0.2	138,117	0.6
内訳 地方特例交付金	135,564	0.2	135,564	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
地方交付税	6,842,545	9.8	6,621,213	29.8
内訳 普通交付税	6,621,213	9.5	6,621,213	29.8
内訳 特別交付税	221,332	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,056,112	33.0	21,979,180	99.0
交通安全対策特別交付金	10,338	0.0	10,338	0.0
分担金・負担金	198,249	0.3	－	－
使用料	482,107	0.7	17,551	0.1
手数料	223,982	0.3	－	－
国庫支出金	12,856,100	18.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	149,155	0.2	149,155	0.7
都道府県支出金	4,749,097	6.8	－	－
財産収入	239,903	0.3	35,003	0.2
寄附金	481,976	0.7	－	－
繰入金	4,870,096	7.0	－	－
繰越金	2,932,506	4.2	－	－
諸収入	16,887,967	24.1	530	0.0
地方債	2,823,995	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,895	0.1	－	－
歳入合計	69,961,583	100.0	22,191,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,265,798	93.4	185,228
法定普通税	12,265,798	93.4	185,228
市町村民税	5,568,082	42.4	185,228
内訳 個人均等割	172,019	1.3	－
内訳 所得割	4,515,556	34.4	－
内訳 法人均等割	231,505	1.8	－
内訳 法人税割	649,002	4.9	185,228
固定資産税	5,629,786	42.9	－
うち純固定資産税	5,482,262	41.8	－
軽自動車税	379,908	2.9	－
市町村たばこ税	687,994	5.2	－
鉱産税	28	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	859,931	6.6	－
法定目的税	859,931	6.6	－
内訳 入湯税	4,331	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	855,600	6.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,125,729	100.0	185,228

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	69,961,583	64,873,231
歳出総額	67,685,016	61,940,725
歳入歳出差引	2,276,567	2,932,506
翌年度に繰越すべき財源	1,737,339	794,505
実質収支	539,228	2,138,001
単年度収支	-1,598,773	-329,873
積立金	1,069,376	575,828
繰上償還金	508,980	1,462,228
積立金取崩し額	29,162	－
実質単年度収支	-49,579	1,708,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	528	1,588,224	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	53,158	3,797
教育公務員	28	101,248	3,616
臨時職員	－	－	－
合計	556	1,689,472	3,039
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	9,300
副市区町村長	2	9.01.01	7,530
教育長	1	9.01.01	6,790
議会議長	1	9.01.01	4,930
議会副議長	1	9.01.01	4,190
議会議員	23	9.01.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,802,940	8.6	5,307,072	5,129,962	23.0
うち職員給	3,303,296	4.9	3,007,969	－	－
扶助費	17,240,854	25.5	5,679,694	4,342,934	19.5
公債費	3,865,162	5.7	3,689,499	3,180,519	14.3
内訳 元利償還金 元金	3,683,254	5.4	3,528,426	3,019,446	13.6
内訳 元利償還金 利子	180,211	0.3	159,376	159,376	0.7
内訳 一時借入金利子	1,697	0.0	1,697	1,697	0.0
（義務的経費計）	26,908,956	39.8	14,676,265	12,653,415	56.8
物件費	6,335,826	9.4	3,994,879	3,051,443	13.7
維持補修費	921,531	1.4	769,265	769,265	3.5
補助費等	5,608,711	8.3	4,524,560	2,968,006	13.3
うち一部事務組合負担金	898,678	1.3	896,542	863,060	3.9
繰出金	3,446,689	5.1	2,788,353	2,426,776	10.9
積立金	16,267,296	24.0	16,079,211	－	－
投資・出資金・貸付金	964,000	1.4	4,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,232,007	10.7	2,583,539		
うち人件費	176,862	0.3	173,074		
内訳 普通建設事業費	6,762,995	10.0	2,502,512		
内訳 うち補助	2,906,751	4.3	253,067		
内訳 うち単独	3,627,450	5.4	2,201,391		
内訳 災害復旧事業費	469,012	0.7	81,027		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,685,016	100.0	45,420,072		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	98.2 % （98.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,868,905 千円
	47,696,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,168	0.4	－	293,157
総務費	20,475,845	30.3	250,588	19,187,457
民生費	22,772,370	33.6	2,682	9,866,925
衛生費	4,637,649	6.9	52,272	3,193,787
労働費	19,477	0.0	－	18,111
農林水産業費	1,235,197	1.8	227,861	878,570
商工費	1,603,635	2.4	27,701	898,785
土木費	4,426,612	6.5	2,660,507	2,017,105
消防費	1,116,868	1.7	84,566	1,040,665
教育費	6,748,394	10.0	3,456,818	4,233,357
災害復旧費	469,012	0.7	－	81,027
公債費	3,886,789	5.7	－	3,711,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,685,016	100.0	6,762,995	45,420,072

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	5,315,928
下水道	962,673
病院	567,732
上水道	248,862
宅地造成	233,432
国民健康保険	783,889
その他	2,519,340

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,365
再差引収支	-107,820
加入世帯数（世帯）	11,108
被保険者数（人）	16,741
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	432

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,098,720	11,229,953
基準財政需要額	18,770,294	18,196,566
標準税収入額等	15,265,128	14,158,506
標準財政規模	22,066,126	21,540,057
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（%）	2.4	9.9
公債費負担比率（%）	7.7	7.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.9	8.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,177,834	3,137,620
積立金現在高 減債	1,033,544	1,061,916
積立金現在高 特定目的	34,225,429	23,840,071
地方債現在高	39,486,933	40,346,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,860	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,661,052	5,746,123
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	15,000,000	11,000,000
土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
現年・計 合計	99.5 98.2	99.5 98.0
現年・計 市町村民税	99.4 98.4	99.4 98.3
現年・計 純固定資産税	99.6 97.9	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,365	人
平成２７年国調	31,920	人
増減率	-8.0	%
面積	235.12	k㎡
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	28,537	人	28,295	人
令 5. 1. 1	29,162	人	28,946	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,497	3,000
	17.9	20.0
第２次	2,669	2,755
	19.2	18.3
第３次	8,766	9,276
	62.9	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2070		
長崎県	平戸市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,837,860	10.7	2,789,435	21.2
地方譲与税	214,315	0.8	214,315	1.6
利子割交付金	791	0.0	791	0.0
配当割交付金	9,918	0.0	9,918	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,379	0.0	12,379	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	722,594	2.7	722,594	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	630	0.0	630	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,075	0.1	15,075	0.1
法人事業税交付金	42,824	0.2	42,824	0.3
地方特例交付金等	12,360	0.0	12,360	0.1
内訳 地方特例交付金	12,360	0.0	12,360	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	11,035,205	41.6	9,298,758	70.7
内訳 普通交付税	9,298,758	35.0	9,298,758	70.7
内訳 特別交付税	1,736,447	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,903,951	56.2	13,119,079	99.7
交通安全対策特別交付金	2,686	0.0	2,686	0.0
分担金・負担金	30,399	0.1	-	-
使用料	214,705	0.8	221	0.0
手数料	90,350	0.3	454	0.0
国庫支出金	3,922,748	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,042,896	7.7	-	-
財産収入	58,057	0.2	13,793	0.1
寄附金	829,112	3.1	-	-
繰入金	1,205,685	4.5	-	-
繰越金	901,740	3.4	-	-
諸収入	405,504	1.5	23,840	0.2
地方債	1,922,200	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,100	0.0	-	-
歳入合計	26,530,033	100.0	13,160,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,761,083	97.3	18,838
法定普通税	2,761,083	97.3	18,838
市町村民税	1,133,689	39.9	18,838
内訳 個人均等割	46,836	1.7	-
内訳 所得割	964,603	34.0	-
内訳 法人均等割	56,263	2.0	-
内訳 法人税割	65,987	2.3	18,838
固定資産税	1,265,728	44.6	-
うち純固定資産税	1,258,452	44.3	-
軽自動車税	138,262	4.9	-
市町村たばこ税	223,404	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76,777	2.7	-
法定目的税	76,777	2.7	-
内訳 入湯税	28,353	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	48,424	1.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,837,860	100.0	18,838

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	8,090
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,640
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	5,940
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.11.06	4,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.11.06	3,470
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	21.11.06	3,260
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,530,033	26,893,705
	歳出総額	25,639,103	25,991,965
	歳入歳出差引	890,930	901,740
	翌年度に繰越すべき財源	419,843	315,566
	実質収支	471,087	586,174
	単年度収支	-115,087	-47,814
	積立金	310,927	326,239
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	195,840	278,425

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	358	1,120,898	3,131
	うち消防職員	74	215,044	2,906
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	6	26,226	4,371
	臨時職員	-	-	-
	合計	364	1,147,124	3,151
ラスパイレス指数				96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,606,132	14.1	3,369,671	3,146,986	23.9
うち職員給	2,120,565	8.3	2,026,988	-	-
扶助費	4,992,590	19.5	1,789,582	1,309,659	9.9
公債費	3,010,342	11.7	2,960,837	2,960,837	22.5
内訳 元利償還金 元金	2,926,080	11.4	2,881,654	2,881,654	21.9
内訳 元利償還金 利子	84,262	0.3	79,183	79,183	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,609,064	45.3	8,120,090	7,417,482	56.3
物件費	3,539,122	13.8	2,109,636	1,478,304	11.2
維持補修費	265,804	1.0	190,630	186,616	1.4
補助費等	3,094,809	12.1	2,460,598	1,622,016	12.3
うち一部事務組合負担金	853,463	3.3	853,463	808,912	6.1
繰出金	1,821,634	7.1	1,489,324	1,312,357	10.0
積立金	1,224,170	4.8	414,172	-	-
投資・出資金・貸付金	287,872	1.1	1,672	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,796,628	14.8	786,441		
うち人件費	121,561	0.5	106,717		
内訳 普通建設事業費	3,617,915	14.1	731,811		
内訳 うち補助	1,617,834	6.3	74,306		
内訳 うち単独	1,768,124	6.9	634,350		
内訳 災害復旧事業費	178,713	0.7	54,630		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,639,103	100.0	15,572,563		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	12,016,775 千円
	91.3 % （ 91.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,463,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,048	0.7	4,754	180,048
総務費	4,314,221	16.8	239,146	2,379,619
民生費	7,443,367	29.0	71,805	3,739,121
衛生費	2,801,784	10.9	159,753	2,362,813
労働費	12,532	0.0	-	12,532
農林水産業費	1,919,583	7.5	1,019,029	658,349
商工費	730,182	2.8	34,180	363,590
土木費	1,853,251	7.2	1,419,462	512,011
消防費	915,993	3.6	117,785	798,632
教育費	2,240,304	8.7	552,001	1,515,104
災害復旧費	178,713	0.7	-	54,630
公債費	3,010,342	11.7	-	2,960,837
諸支出金	38,783	0.2	-	35,277
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,639,103	100.0	3,617,915	15,572,563

繰出金	
公営事業等会計の状況 合計	2,743,177
病院	629,110
上水道	253,650
交通	38,783
観光施設	18,989
国民健康保険	477,870
その他	1,324,775

国民健康保険の状況		
実質収支		41,518
再差引収支		-26,474
加入世帯数（世帯）		4,696
被保険者数（人）		7,323
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	439

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,029,824	2,953,815
基準財政需要額		12,328,582	12,397,795
標準税収入額等		3,750,054	3,661,132
標準財政規模		13,103,856	13,205,256
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		3.6	4.4
公債費負担比率（%）		18.0	17.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	3.3	1.7
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	3,878,637	3,567,710
	減債	2,509,949	2,500,132
	特定目的	7,869,351	8,170,498
地方債現在高		24,703,826	25,707,706
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	41,484	59,815
	保証・補償	-	-
	その他	1,973,224	1,178,901
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		643,344	642,818

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.6	98.3	99.4	97.8
	市町村民税	99.8	99.0	99.6	98.6
	純固定資産税	99.3	97.3	99.2	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,271	人
平成２７年国調	23,309	人
増減率	-8.7	%
面積	130.55	k㎡
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	20,983	人	20,679	人
令 5. 1. 1	21,369	人	21,110	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,370	1,584
	13.0	14.2
第２次	2,978	3,019
	28.3	27.0
第３次	6,187	6,568
	58.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2088		
長崎県	松浦市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,532,178	23.1	4,532,178	49.2
地方譲与税	196,982	1.0	196,982	2.1
利子割交付金	593	0.0	593	0.0
配当割交付金	7,434	0.0	7,434	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,280	0.0	9,280	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	534,965	2.7	534,965	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	406	0.0	406	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,714	0.0	9,714	0.1
法人事業税交付金	34,630	0.2	34,630	0.4
地方特例交付金等	13,113	0.1	13,113	0.1
内訳 地方特例交付金	13,113	0.1	13,113	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,099,045	26.0	3,872,706	42.0
内訳 普通交付税	3,872,706	19.7	3,872,706	42.0
内訳 特別交付税	1,226,339	6.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,438,340	53.2	9,212,001	100.0
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
分担金・負担金	44,332	0.2	－	－
使用料	241,718	1.2	－	－
手数料	84,120	0.4	－	－
国庫支出金	3,224,354	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,482,732	7.5	－	－
財産収入	58,034	0.3	－	－
寄附金	1,187,435	6.0	－	－
繰入金	809,923	4.1	－	－
繰越金	783,597	4.0	－	－
諸収入	410,110	2.1	3	0.0
地方債	873,000	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,900	0.3	－	－
歳入合計	19,639,273	100.0	9,213,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,531,694	100.0	26,228
法定普通税	4,531,694	100.0	26,228
市町村民税	897,549	19.8	26,228
内訳 個人均等割	35,889	0.8	－
内訳 所得割	713,388	15.7	－
内訳 法人均等割	56,120	1.2	－
内訳 法人税割	92,152	2.0	26,228
固定資産税	3,372,535	74.4	－
うち純固定資産税	3,292,114	72.6	－
軽自動車税	101,282	2.2	－
市町村たばこ税	160,328	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	484	0.0	－
法定目的税	484	0.0	－
内訳 入湯税	484	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,532,178	100.0	26,228

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,639,273	20,958,327
歳出総額	19,008,455	20,174,730
歳入歳出差引	630,818	783,597
翌年度に繰越すべき財源	139,550	116,601
実質収支	491,268	666,996
単年度収支	-175,728	-17,263
積立金	645,710	640,652
繰上償還金	－	358,371
積立金取崩し額	112,058	122,688
実質単年度収支	357,924	859,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	301	962,899	3,199
うち消防職員	65	185,380	2,852
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	30,366	4,338
臨時職員	－	－	－
合計	308	993,265	3,225
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.02.05	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	6,560
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,840
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.01.01	4,130
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	18.01.01	3,220
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,054,284	16.1	2,809,810	2,627,948	28.3
うち職員給	1,780,649	9.4	1,691,308	－	－
扶助費	3,872,114	20.4	1,344,028	1,013,585	10.9
公債費	1,778,444	9.4	1,682,312	1,682,312	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,715,458	9.0	1,622,881	1,622,881	17.5
内訳 元利償還金 利子	62,986	0.3	59,431	59,431	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,704,842	45.8	5,836,150	5,323,845	57.4
物件費	2,560,180	13.5	1,116,639	916,735	9.9
維持補修費	186,838	1.0	117,007	103,861	1.1
補助費等	2,507,529	13.2	1,987,594	1,198,403	12.9
うち一部事務組合負担金	644,120	3.4	644,120	622,118	6.7
繰出金	1,493,471	7.9	1,261,512	998,059	10.8
積立金	1,561,279	8.2	923,621	－	－
投資・出資金・貸付金	21,915	0.1	915	340	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,972,401	10.4	381,476		
うち人件費	143,434	0.8	141,161		
内訳 普通建設事業費	1,524,288	8.0	279,538		
内訳 うち補助	899,751	4.7	49,583		
内訳 うち単独	526,207	2.8	223,390		
内訳 災害復旧事業費	448,113	2.4	101,938		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,008,455	100.0	11,624,914		

経常経費充当一般財源等計	
8,541,243	千円
経常収支比率	
92.0 %	（92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
12,255,732	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,831	1.0	35,200	192,373
総務費	3,498,687	18.4	8,626	2,243,661
民生費	5,807,029	30.5	46,917	2,745,327
衛生費	1,966,165	10.3	159,693	1,507,768
労働費	11,611	0.1	－	11,590
農林水産業費	1,133,185	6.0	223,869	587,815
商工費	710,430	3.7	11,271	463,953
土木費	1,421,344	7.5	854,114	589,306
消防費	696,701	3.7	115,286	592,658
教育費	1,343,915	7.1	69,312	906,213
災害復旧費	448,113	2.4	－	101,938
公債費	1,778,444	9.4	－	1,682,312
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,008,455	100.0	1,524,288	11,624,914

繰出金		
公営事業等の状況	合計	2,084,030
	上水道	333,756
	下水道	320,315
	市場	59,074
	宅地造成	21,280
	国民健康保険	456,274
	その他	893,331

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30,671
再差引収支		-4,344
加入世帯数（世帯）		3,084
被保険者数（人）		4,672
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	464

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,170,539	4,209,810
基準財政需要額	8,010,179	7,971,047
標準税収入額等	5,315,597	5,401,731
標準財政規模	9,255,267	9,295,032
財政力指数	0.53	0.57
実質収支比率（%）	5.3	7.2
公債費負担比率（%）	13.7	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.7	10.7
将来負担比率（%）	31.0	37.5
積立金現在高 財調	3,055,101	2,521,449
減債	652,297	612,611
特定目的	4,786,581	4,584,886
地方債現在高	17,312,645	18,155,103
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	151,083	51,110
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	865,555	865,234

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年計	合計	99.9	99.3
	市町村民税	99.6	98.3
	純固定資産税	99.9	99.5
滞納	合計	99.8	99.2
	市町村民税	99.3	97.9
	純固定資産税	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,502	人
平成２７年国調	31,457	人
増減率	-9.4	%
面積	707.42	k㎡
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	27,821	人	27,508	人
令 5. 1. 1	28,452	人	28,236	人
増減率	-2.2	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,588	2,944
	18.7	19.9
第２次	1,860	1,938
	13.4	13.1
第３次	9,384	9,910
	67.8	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2096	地方交付税種地	１－１
長崎県	対馬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,072,713	9.1	3,072,713	18.0
地方譲与税	273,736	0.8	273,736	1.6
利子割交付金	994	0.0	994	0.0
配当割交付金	12,455	0.0	12,455	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,553	0.0	15,553	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	711,456	2.1	711,456	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	590	0.0	590	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,106	0.0	14,106	0.1
法人事業税交付金	44,636	0.1	44,636	0.3
地方特例交付金等	5,716	0.0	5,716	0.0
内訳 地方特例交付金	5,716	0.0	5,716	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	14,247,331	42.4	12,891,762	75.3
内訳 普通交付税	12,891,762	38.4	12,891,762	75.3
内訳 特別交付税	1,355,569	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,399,286	54.8	17,043,717	99.6
交通安全対策特別交付金	1,706	0.0	1,706	0.0
分担金・負担金	121,443	0.4	－	－
使用料	270,068	0.8	5,002	0.0
手数料	108,034	0.3	－	－
国庫支出金	4,879,045	14.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,338	0.1	21,338	0.1
都道府県支出金	2,757,774	8.2	－	－
財産収入	77,492	0.2	30,445	0.2
寄附金	316,825	0.9	－	－
繰入金	1,796,990	5.3	－	－
繰越金	796,646	2.4	－	－
諸収入	598,234	1.8	11,806	0.1
地方債	3,449,230	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,700	0.2	－	－
歳入合計	33,594,111	100.0	17,114,014	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,065,018	99.7	35,191
法定普通税	3,065,018	99.7	35,191
市町村民税	1,429,793	46.5	35,191
内訳 個人均等割	45,754	1.5	－
内訳 所得割	1,225,204	39.9	－
内訳 法人均等割	74,699	2.4	12,219
内訳 法人税割	84,136	2.7	22,972
固定資産税	1,192,587	38.8	－
うち純固定資産税	1,172,372	38.2	－
軽自動車税	149,108	4.9	－
市町村たばこ税	293,438	9.5	－
鉱産税	92	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,695	0.3	－
法定目的税	7,695	0.3	－
内訳 入湯税	7,695	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,072,713	100.0	35,191

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,594,111	34,117,546
歳出総額	32,609,742	32,960,900
歳入歳出差引	984,369	1,156,646
翌年度に繰越すべき財源	575,000	440,984
実質収支	409,369	715,662
単年度収支	-306,293	-98,868
積立金	100	100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-306,193	-98,768

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	469	1,440,299	3,071
うち消防職員	90	226,350	2,515
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	54,648	3,643
臨時職員	－	－	－
合計	484	1,494,947	3,089
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	3	28.04.01	6,520
教育長	1	28.04.01	5,900
議会議長	1	29.06.01	4,000
議会副議長	1	29.06.01	3,400
議会議員	17	29.06.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,671,084	14.3	4,299,952	4,067,067	23.7
うち職員給	2,814,832	8.6	2,671,319	－	－
扶助費	4,221,660	12.9	1,604,386	1,126,258	6.6
公債費	4,760,862	14.6	4,550,875	4,550,875	26.5
内訳 元利償還金 元金	4,641,123	14.2	4,440,339	4,440,339	25.8
内訳 元利償還金 利子	119,383	0.4	110,180	110,180	0.6
内訳 一時借入金利子	356	0.0	356	356	0.0
（義務的経費計）	13,653,606	41.9	10,455,213	9,744,200	56.7
物件費	5,373,124	16.5	3,849,443	2,840,763	16.5
維持補修費	182,377	0.6	154,897	154,897	0.9
補助費等	4,709,705	14.4	3,187,742	1,655,143	9.6
うち一部事務組合負担金	46,229	0.1	46,229	35,452	0.2
繰出金	1,560,874	4.8	1,233,966	1,135,047	6.6
積立金	713,269	2.2	330,446	－	－
投資・出資金・貸付金	11,968	0.0	11,968	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,404,819	19.6	929,385		
うち人件費	135,388	0.4	135,388		
内訳 普通建設事業費	5,770,089	17.7	921,034		
内訳 うち補助	2,348,778	7.2	39,379		
内訳 うち単独	3,274,327	10.0	871,913		
内訳 災害復旧事業費	634,730	1.9	8,351		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,609,742	100.0	20,153,060		

経常経費充当一般財源等計 15,530,050 千円

経常収支比率 90.4 %（90.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,803,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,182	0.6	－	190,182
総務費	4,328,883	13.3	326,373	2,934,976
民生費	7,457,394	22.9	365,964	3,944,424
衛生費	4,389,946	13.5	587,346	3,496,427
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,428,334	10.5	1,378,780	973,442
商工費	1,177,681	3.6	362,259	725,331
土木費	2,403,325	7.4	1,975,772	384,107
消防費	1,283,850	3.9	490,105	797,704
教育費	2,536,864	7.8	283,490	2,129,550
災害復旧費	634,730	1.9	－	8,351
公債費	4,760,862	14.6	－	4,550,875
諸支出金	17,691	0.1	－	17,691
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,609,742	100.0	5,770,089	20,153,060

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,262,967	3,208,701
基準財政需要額	16,154,729	16,108,738
標準税収入額等	4,049,543	4,000,147
標準財政規模	17,007,007	17,014,789
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	2.4	4.2
公債費負担比率（％）	21.9	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	7.7
将来負担比率（％）	18.8	14.8
積立金現在高 財調	3,157,641	3,157,541
減債	3,934,839	4,509,805
特定目的	8,557,792	8,691,190
地方債現在高	40,147,490	41,339,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,815,949	1,335,361
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	818,230	818,220
徴収率（％） 現年・計 合計	97.6 89.8	98.2 89.9
市町村民税	97.3 91.3	98.6 91.7
純固定資産税	97.3 85.5	97.3 85.4

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 公営事業等への出資 合計	2,859,104			
病院	1,031,114			
上水道	267,116			
下水道	22,000			
交通	17,691			
国民健康保険	356,095			
その他	1,165,088			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,610
再差引収支	-37,677
加入世帯数（世帯）	4,806
被保険者数（人）	7,576
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国庫支出金	－
保険給付費	416

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,948	人
平成２７年国調	27,103	人
増減率	-8.0	%
面積	139.42	k㎡
人口密度	179	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	24,360	人	24,251	人
令 5. 1. 1	24,956	人	24,858	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,933	2,657
	16.9	20.4
第２次	1,731	1,945
	15.2	15.0
第３次	7,741	8,402
	67.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2100		
長崎県	壱岐市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,321,072	9.4	2,300,044	18.4
地方譲与税	292,502	1.2	292,502	2.3
利子割交付金	631	0.0	631	0.0
配当割交付金	7,926	0.0	7,926	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,908	0.0	9,908	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	625,962	2.5	625,962	5.0
ゴルフ場利用税交付金	2,134	0.0	2,134	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	915	0.0	915	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,889	0.1	21,889	0.2
法人事業税交付金	40,014	0.2	40,014	0.3
地方特例交付金等	7,720	0.0	7,720	0.1
内訳 地方特例交付金	7,687	0.0	7,687	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33	0.0	33	0.0
地方交付税	10,183,564	41.4	9,205,646	73.5
内訳 普通交付税	9,205,646	37.4	9,205,646	73.5
内訳 特別交付税	977,918	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,514,237	54.9	12,515,291	100.0
交通安全対策特別交付金	3,321	0.0	3,321	0.0
分担金・負担金	178,304	0.7	－	－
使用料	291,880	1.2	－	－
手数料	231,884	0.9	－	－
国庫支出金	3,231,787	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,024,440	8.2	－	－
財産収入	65,316	0.3	－	－
寄附金	916,885	3.7	－	－
繰入金	1,485,586	6.0	－	－
繰越金	694,662	2.8	－	－
諸収入	218,800	0.9	86	0.0
地方債	1,769,342	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,242	0.2	－	－
歳入合計	24,626,444	100.0	12,518,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,317,889	99.9	－
法定普通税	2,317,889	99.9	－
市町村民税	902,894	38.9	－
内訳 個人均等割	38,057	1.6	－
内訳 所得割	757,402	32.6	－
内訳 法人均等割	61,185	2.6	－
内訳 法人税割	46,250	2.0	－
固定資産税	1,040,745	44.8	－
うち純固定資産税	1,027,877	44.3	－
軽自動車税	148,228	6.4	－
市町村たばこ税	226,022	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,183	0.1	－
法定目的税	3,183	0.1	－
内訳 入湯税	3,183	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,321,072	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,626,444	24,139,487
歳出総額	24,005,860	23,444,825
歳入歳出差引	620,584	694,662
翌年度に繰越すべき財源	77,907	171,525
実質収支	542,677	523,137
単年度収支	19,540	-222,759
積立金	270,031	403,632
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	385,000	－
実質単年度収支	-95,429	180,873

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	337	1,008,304	2,992
うち消防職員	60	168,960	2,816
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	28	90,710	3,240
臨時職員	－	－	－
合計	365	1,099,014	3,011
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,000
副市区町村長	2	17.10.01	6,400
教育長	1	17.10.01	5,760
議会議長	1	25.07.21	3,800
議会副議長	1	25.07.21	3,300
議会議員	14	25.07.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,909,465	16.3	3,495,570	3,389,563	27.0
うち職員給	2,556,218	10.6	2,244,831	－	－
扶助費	3,237,625	13.5	1,390,643	881,441	7.0
公債費	3,192,074	13.3	3,119,638	3,111,013	24.8
内訳 元利償還金 元金	3,118,435	13.0	3,049,174	3,040,623	24.2
内訳 元利償還金 利子	73,543	0.3	70,368	70,294	0.6
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	10,339,164	43.1	8,005,851	7,382,017	58.7
物件費	3,378,821	14.1	2,361,672	2,040,013	16.2
維持補修費	356,763	1.5	227,608	2,824	0.0
補助費等	4,044,120	16.8	2,244,141	1,246,325	9.9
うち一部事務組合負担金	31,102	0.1	31,102	24,641	0.2
繰出金	1,837,177	7.7	1,514,733	1,280,568	10.2
積立金	1,405,714	5.9	337,538	－	－
投資・出資金・貸付金	30,536	0.1	30,536	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,613,565	10.9	361,815		
うち人件費	19,995	0.1	19,995		
内訳 普通建設事業費	2,347,809	9.8	339,293		
内訳 うち補助	847,366	3.5	27,467		
内訳 うち単独	1,435,555	6.0	307,128		
内訳 災害復旧事業費	265,756	1.1	22,522		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,005,860	100.0	15,083,894		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	95.1 % （95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,951,747 千円
経常経費充当一般財源等	15,704,478 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,661	0.6	4,020	138,337
総務費	3,820,037	15.9	133,612	1,848,402
民生費	6,447,667	26.9	43,929	3,877,792
衛生費	2,249,261	9.4	265,245	1,816,464
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,483,034	10.3	556,628	750,188
商工費	1,026,773	4.3	25,271	704,871
土木費	1,678,393	7.0	993,212	559,334
消防費	753,590	3.1	180,572	600,371
教育費	1,911,122	8.0	145,320	1,606,483
災害復旧費	265,756	1.1	－	22,522
公債費	3,192,074	13.3	－	3,119,638
諸支出金	39,492	0.2	－	39,492
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,005,860	100.0	2,347,809	15,083,894

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,065,934
	下水道	313,383
	上水道	228,757
	交通	39,492
	工業用水道	－
	国民健康保険	354,866
	その他	1,129,436

国民健康保険事業の状況		
実質収支		12,568
再差引収支		-39,947
加入世帯数（世帯）		3,840
被保険者数（人）		6,012
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	417

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,648,065	2,633,786
基準財政需要額	11,853,711	11,814,698
標準税収入額等	3,254,439	3,249,057
標準財政規模	12,510,327	12,651,437
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	4.3	4.1
公債費負担比率（％）	19.9	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.6	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	18.5	18.6
積立金現在高 財調	1,843,077	1,958,046
積立金現在高 減債	1,366,735	1,515,576
積立金現在高 特定目的	6,721,873	6,537,935
地方債現在高	23,794,507	25,143,600
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	336,054	810,130
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	99.1 94.7	99.0 94.0
徴収率（％）・計 市町村民税	99.3 96.5	99.4 96.1
徴収率（％）・計 純固定資産税	98.7 92.0	98.4 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,391	人
平成２７年国調	37,327	人
増減率	-7.9	%
面積	420.12	㎢
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	34,491	人	34,131	人
令 5. 1. 1	35,025	人	34,749	人
増減率	-1.5	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,187	2,491
	14.8	15.6
第２次	1,913	2,114
	12.9	13.2
第３次	10,696	11,391
	72.3	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
42	2118		
長崎県	五島市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,594,522	10.6	3,592,082	21.6
地方譲与税	259,738	0.8	259,738	1.6
利子割交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
配当割交付金	12,563	0.0	12,563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,717	0.0	15,717	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	855,711	2.5	855,711	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,497	0.0	4,497	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	734	0.0	734	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,577	0.1	17,577	0.1
法人事業税交付金	52,534	0.2	52,534	0.3
地方特例交付金等	18,638	0.1	18,638	0.1
内訳 地方特例交付金	11,525	0.0	11,525	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,113	0.0	7,113	0.0
地方交付税	14,103,852	41.7	11,733,728	70.5
内訳 普通交付税	11,733,728	34.7	11,733,728	70.5
内訳 特別交付税	2,370,124	7.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,937,084	55.9	16,564,520	99.6
交通安全対策特別交付金	3,098	0.0	3,098	0.0
分担金・負担金	91,668	0.3	-	-
使用料	185,953	0.5	14,146	0.1
手数料	122,317	0.4	-	-
国庫支出金	5,294,520	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,283	0.1	24,283	0.1
都道府県支出金	3,409,546	10.1	-	-
財産収入	76,031	0.2	11,349	0.1
寄附金	752,645	2.2	-	-
繰入金	1,383,168	4.1	-	-
繰越金	1,232,993	3.6	-	-
諸収入	329,071	1.0	14,901	0.1
地方債	2,008,200	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,500	0.2	-	-
歳入合計	33,850,577	100.0	16,632,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,589,849	99.9	25,060
法定普通税	3,589,849	99.9	25,060
市町村民税	1,463,279	40.7	25,060
内訳 個人均等割	55,192	1.5	-
内訳 所得割	1,245,258	34.6	-
内訳 法人均等割	75,125	2.1	-
内訳 法人税割	87,704	2.4	25,060
固定資産税	1,650,868	45.9	-
うち純固定資産税	1,615,614	44.9	-
軽自動車税	177,196	4.9	-
市町村たばこ税	296,794	8.3	-
鉱産税	1,712	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,673	0.1	-
法定目的税	4,673	0.1	-
内訳 入湯税	2,233	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,440	0.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,594,522	100.0	25,060

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,850,577	34,702,522
	歳出総額	32,701,123	33,469,529
	歳入歳出差引	1,149,454	1,232,993
	翌年度に繰越すべき財源	490,663	390,855
	実質収支	658,791	842,138
	単年度収支	-183,347	135,222
	積立金	426,734	36,864
	繰上償還金	290,883	322,039
	積立金取崩し額	414,429	-
	実質単年度収支	119,841	494,125

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	478	1,475,108	3,086
	うち消防職員	86	250,088	2,908
	うち技能労務員	7	24,297	3,471
	教育公務員	8	34,552	4,319
	臨時職員	-	-	-
	合計	486	1,509,660	3,106
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,200
副市区町村長	1	5.04.01	6,710
教育長	1	5.04.01	5,950
議会議長	1	5.04.01	4,290
議会副議長	1	5.04.01	3,470
議会議員	16	5.04.01	3,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,874,478	14.9	4,608,247	4,358,299	26.1
うち職員給	2,794,183	8.5	2,657,671	-	-
扶助費	5,932,542	18.1	2,429,406	1,494,299	8.9
公債費	4,484,369	13.7	4,364,400	4,073,517	24.4
内訳 元利償還金 元金	4,354,781	13.3	4,240,070	3,949,258	23.6
内訳 元利償還金 利子	129,460	0.4	124,202	124,131	0.7
内訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	15,291,389	46.8	11,402,053	9,926,115	59.4
物件費	4,315,285	13.2	2,951,847	2,339,515	14.0
維持補修費	193,934	0.6	154,207	153,807	0.9
補助費等	4,776,116	14.6	2,889,606	1,772,080	10.6
うち一部事務組合負担金	43,518	0.1	43,518	34,586	0.2
繰出金	2,332,974	7.1	1,893,777	1,494,933	9.0
積立金	1,271,440	3.9	505,780	-	-
投資・出資金・貸付金	95,467	0.3	80,175	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,424,518	13.5	1,049,423		
うち人件費	113,248	0.3	113,248		
内訳 普通建設事業費	3,866,266	11.8	1,020,234		
内訳 うち補助	1,693,719	5.2	178,565		
内訳 うち単独	2,037,399	6.2	830,802		
内訳 災害復旧事業費	558,252	1.7	29,189		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,701,123	100.0	20,926,868		

経常経費充当一般財源等計	15,686,450 千円
経常収支比率	93.9 ％ （ 94.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,076,211 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,021	0.6	-	180,996
総務費	4,599,475	14.1	404,572	2,861,336
民生費	9,062,470	27.7	83,380	4,888,954
衛生費	3,295,756	10.1	237,667	2,709,636
労働費	27,976	0.1	4,038	12,702
農林水産業費	3,130,521	9.6	1,126,569	1,083,450
商工費	1,921,937	5.9	108,498	1,307,229
土木費	1,763,019	5.4	1,217,632	681,823
消防費	958,375	2.9	80,844	861,625
教育費	2,712,777	8.3	603,066	1,940,353
災害復旧費	558,252	1.7	-	29,189
公債費	4,485,418	13.7	-	4,365,449
諸支出金	4,126	0.0	-	4,126
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,701,123	100.0	3,866,266	20,926,868

公営事業等への繰出	
合計	3,679,412
病院	1,247,236
上水道	99,202
港湾整備	14,137
下水道	8,361
国民健康保険	614,626
その他	1,695,850

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	48,864
再差引収支	-41,036
加入世帯数（世帯）	6,961
被保険者数（人）	10,223
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	365

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額		3,811,094		3,724,792	
基準財政需要額		15,558,517		15,455,337	
標準税収入額等		4,750,538		4,661,110	
標準財政規模		16,553,862		16,546,061	
財政力指数		0.24		0.24	
実質収支比率（％）		4.0		5.1	
公債費負担比率（％）		19.8		21.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.4		8.3	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	3,865,731		3,853,426	
	減債	2,328,607		2,554,473	
	特定目的	9,996,893		9,889,386	
地方債現在高		34,741,363		37,087,944	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	914,170		1,336,300	
	保証・補償	-		-	
	その他	5,361,411		5,893,711	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		576,229		575,418	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.4	96.6	99.3	96.2
	市町村民税	99.5	97.4	99.4	97.0
	純固定資産税	99.1	95.4	99.0	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,275	人
平成２７年国調	28,691	人
増減率	-8.4	%
面積	241.98	k㎡
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,437 人	24,817 人
令 5. 1. 1	25,747 人	25,459 人
増減率	-1.2 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,989	2,353
	15.1	17.0
第２次	4,052	4,157
	30.8	30.0
第３次	7,126	7,340
	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2126		
長崎県	西海市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,124,218	13.0	3,124,218	25.4
地方譲与税	233,156	1.0	233,156	1.9
利子割交付金	700	0.0	700	0.0
配当割交付金	8,754	0.0	8,754	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,920	0.0	10,920	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	651,919	2.7	651,919	5.3
ゴルフ場利用税交付金	31,018	0.1	31,018	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	649	0.0	649	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,531	0.1	15,531	0.1
法人事業税交付金	39,952	0.2	39,952	0.3
地方特例交付金等	15,657	0.1	15,657	0.1
内訳 地方特例交付金	14,916	0.1	14,916	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	741	0.0	741	0.0
地方交付税	8,868,471	37.0	8,029,808	65.3
内訳 普通交付税	8,029,808	33.5	8,029,808	65.3
内訳 特別交付税	838,663	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,000,945	54.2	12,162,282	98.9
交通安全対策特別交付金	1,601	0.0	1,601	0.0
分担金・負担金	60,160	0.3	－	－
使用料	308,612	1.3	－	－
手数料	55,474	0.2	－	－
国庫支出金	3,216,916	13.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	134,660	0.6	134,660	1.1
都道府県支出金	1,675,136	7.0	－	－
財産収入	153,472	0.6	－	－
寄附金	952,991	4.0	－	－
繰入金	1,174,344	4.9	－	－
繰越金	1,361,705	5.7	－	－
諸収入	172,422	0.7	－	－
地方債	1,722,500	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,700	0.2	－	－
歳入合計	23,990,938	100.0	12,298,543	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,123,383	100.0	19,863
法定普通税	3,123,383	100.0	19,863
市町村民税	1,018,065	32.6	19,863
内訳 個人均等割	41,404	1.3	－
内訳 所得割	854,647	27.4	－
内訳 法人均等割	54,149	1.7	－
内訳 法人税割	67,865	2.2	19,863
固定資産税	1,776,712	56.9	－
うち純固定資産税	1,764,213	56.5	－
軽自動車税	123,129	3.9	－
市町村たばこ税	205,477	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	835	0.0	－
法定目的税	835	0.0	－
内訳 入湯税	835	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,124,218	100.0	19,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,990,938	24,417,795
歳出総額	22,848,808	23,056,090
歳入歳出差引	1,142,130	1,361,705
翌年度に繰越すべき財源	153,010	308,506
実質収支	989,120	1,053,199
単年度収支	-64,079	-129,203
積立金	526,645	591,245
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	491,448	337,402
実質単年度収支	-28,882	124,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	306	954,108	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,116	3,186
教育公務員	7	31,157	4,451
臨時職員	－	－	－
合計	313	985,265	3,148
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	6,680
教育長	1	27.04.01	6,170
議会議長	1	17.04.01	3,890
議会副議長	1	17.04.01	3,290
議会議員	16	17.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,205,748	14.0	2,961,692	2,833,143	22.9
うち職員給	1,852,461	8.1	1,734,680	－	－
扶助費	3,956,097	17.3	1,315,827	920,617	7.5
公債費	2,262,205	9.9	2,177,523	2,177,523	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,212,659	9.7	2,135,593	2,135,593	17.3
内訳 元利償還金 利子	49,546	0.2	41,930	41,930	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,424,050	41.2	6,455,042	5,931,283	48.0
物件費	3,390,804	14.8	2,435,435	1,996,965	16.2
維持補修費	190,370	0.8	107,552	102,385	0.8
補助費等	3,284,465	14.4	2,444,460	1,503,209	12.2
うち一部事務組合負担金	43,090	0.2	43,090	43,090	0.3
繰出金	2,317,644	10.1	2,035,402	1,318,274	10.7
積立金	1,196,151	5.2	755,947	－	－
投資・出資金・貸付金	351,963	1.5	260,408	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,693,361	11.8	476,380	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,500	0.0	1,600	10,852,116 千円	
内訳 普通建設事業費	2,334,118	10.2	452,657	経常収支比率	
内訳 うち補助	533,679	2.3	76,560	87.8 % （ 88.2 %）	
内訳 うち単独	1,663,806	7.3	364,225	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	359,243	1.6	23,723	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,848,808	100.0	14,970,626	16,112,756 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,861	0.8	－	173,861
総務費	4,781,647	20.9	163,960	3,376,873
民生費	6,950,600	30.4	189,142	3,587,959
衛生費	2,106,020	9.2	139,964	1,755,185
労働費	3	0.0	－	3
農林水産業費	1,276,764	5.6	246,577	875,162
商工費	409,440	1.8	27,124	252,541
土木費	1,332,368	5.8	547,925	596,090
消防費	745,088	3.3	152,222	621,561
教育費	2,390,973	10.5	867,204	1,469,549
災害復旧費	359,243	1.6	－	23,723
公債費	2,262,205	9.9	－	2,177,523
諸支出金	60,596	0.3	－	60,596
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,848,808	100.0	2,334,118	14,970,626

繰出金		
公営事業等への繰出状況 合計	3,591,283	
下水道	771,488	
宅地造成	602,646	
上水道	434,465	
その他	67,566	
国民健康保険	366,054	
その他	1,349,064	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,291
再差引収支	-982
加入世帯数（世帯）	3,992
被保険者数（人）	6,150
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	456

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,269,323	3,201,571
基準財政需要額	11,299,131	11,149,297
標準税収入額等	4,069,788	3,996,869
標準財政規模	12,156,390	12,059,917
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	8.1	8.7
公債費負担比率（%）	13.5	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.7	-0.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,227,487	3,192,290
減債	1,091,841	1,036,825
特定目的	13,033,522	13,100,267
地方債現在高	19,229,203	19,719,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	260,800	－
保証・補償	－	－
その他	3,561,374	3,510,161
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	683,643	683,638
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.5 98.2
市町村民税	99.3 97.8	99.3 97.6
純固定資産税	99.6 98.5	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,096	人
平成２７年国調	44,115	人
増減率	-6.8	%
面積	214.29	k㎡
人口密度	192	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	41,272	人	40,467	人
令 5. 1. 1	41,829	人	41,118	人
増減率	-1.3	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,761	5,642
	22.7	25.0
第２次	4,116	4,484
	19.6	19.8
第３次	12,119	12,481
	57.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2134	地方交付税種地	１－１
長崎県	雲仙市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,048,751	12.3	4,048,751	24.8
地方譲与税	248,587	0.8	248,587	1.5
利子割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
配当割交付金	13,358	0.0	13,358	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,747	0.1	16,747	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,000,853	3.0	1,000,853	6.1
ゴルフ場利用税交付金	10,276	0.0	10,276	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	735	0.0	735	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,593	0.1	17,593	0.1
法人事業税交付金	56,550	0.2	56,550	0.3
地方特例交付金等	23,473	0.1	23,473	0.1
内訳 地方特例交付金	22,497	0.1	22,497	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	976	0.0	976	0.0
地方交付税	11,772,428	35.7	10,864,335	66.6
内訳 普通交付税	10,864,335	32.9	10,864,335	66.6
内訳 特別交付税	908,093	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,210,411	52.2	16,302,318	100.0
交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	3,889	0.0
分担金・負担金	117,666	0.4	－	－
使用料	185,983	0.6	－	－
手数料	126,686	0.4	－	－
国庫支出金	5,173,868	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,110,609	9.4	－	－
財産収入	79,730	0.2	－	－
寄附金	995,937	3.0	－	－
繰入金	1,838,019	5.6	－	－
繰越金	1,454,254	4.4	－	－
諸収入	393,523	1.2	26	0.0
地方債	2,304,200	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,200	0.2	－	－
歳入合計	32,994,775	100.0	16,306,233	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,001,712	98.8	30,376
法定普通税	4,001,712	98.8	30,376
市町村民税	1,530,979	37.8	30,376
内訳 個人均等割	67,139	1.7	－
内訳 所得割	1,285,288	31.7	－
内訳 法人均等割	72,236	1.8	－
内訳 法人税割	106,316	2.6	30,376
固定資産税	1,967,703	48.6	－
うち純固定資産税	1,949,859	48.2	－
軽自動車税	204,153	5.0	－
市町村たばこ税	298,877	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47,039	1.2	－
法定目的税	47,039	1.2	－
内訳 入湯税	47,039	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,048,751	100.0	30,376

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	32,994,775	33,445,761
歳出総額	32,007,431	31,991,507
歳入歳出差引	987,344	1,454,254
翌年度に繰越すべき財源	164,127	172,786
実質収支	823,217	1,281,468
単年度収支	-458,251	163,303
積立金	274	437
繰上償還金	642,700	567,530
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	184,723	731,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	355	1,122,865	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	33,320	4,165
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,156,185	3,185
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,750
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	7,090
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.04.01	4,380
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,680
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	30.04.01	3,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,090,110	12.8	3,848,770	3,824,432	23.3
うち職員給	2,244,613	7.0	2,156,554	－	－
扶助費	7,720,951	24.1	2,557,344	1,949,684	11.9
公債費	3,767,799	11.8	3,540,525	2,897,825	17.7
内訳 元利償還金 元金	3,722,265	11.6	3,495,641	2,852,941	17.4
内訳 元利償還金 利子	45,534	0.1	44,884	44,884	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,578,860	48.7	9,946,639	8,671,941	52.9
物件費	3,358,675	10.5	2,509,970	1,794,022	11.0
維持補修費	113,890	0.4	74,534	74,534	0.5
補助費等	4,922,746	15.4	3,991,823	2,473,430	15.1
うち一部事務組合負担金	1,675,728	5.2	1,675,728	1,284,366	7.8
繰出金	2,621,629	8.2	2,234,657	1,625,969	9.9
積立金	1,092,760	3.4	89,820	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,298,871	13.4	1,008,229		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,205,477	13.1	956,941		
内訳 うち補助	1,313,025	4.1	134,080		
内訳 うち単独	2,561,715	8.0	813,648		
内訳 災害復旧事業費	93,394	0.3	51,288		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,007,431	100.0	19,855,672		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	14,639,896 千円
	89.4 % （ 89.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,843,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,955	0.6	－	200,939
総務費	4,731,791	14.8	182,003	3,107,511
民生費	11,188,302	35.0	22,394	5,272,528
衛生費	2,333,884	7.3	133,585	1,764,015
労働費	5,353	0.0	－	5,353
農林水産業費	2,804,419	8.8	1,743,982	1,053,304
商工費	1,342,591	4.2	179,571	1,021,272
土木費	2,366,670	7.4	1,259,389	1,384,709
消防費	1,197,243	3.7	184,240	999,629
教育費	1,975,030	6.2	500,313	1,454,599
災害復旧費	93,394	0.3	－	51,288
公債費	3,767,799	11.8	－	3,540,525
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,007,431	100.0	4,205,477	19,855,672

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	3,533,995
下水道	650,103
宅地造成	545,410
上水道	254,825
観光施設	15,992
国民健康保険	441,958
その他	1,625,707

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,066
再差引収支	-19,264
加入世帯数（世帯）	6,980
被保険者数（人）	12,586
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,369,277	4,215,054
基準財政需要額	15,233,612	15,042,270
標準税収入額等	5,435,177	5,262,826
標準財政規模	16,373,794	16,221,783
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	5.0	7.9
公債費負担比率（%）	17.0	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.3	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,992,520	1,992,245
積立金現在高 減債	10,635,809	11,558,465
積立金現在高 特定目的	8,697,790	8,520,337
地方債現在高	21,175,229	22,593,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,015,510	773,763
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	466,860	466,796
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 96.6	99.0 96.4
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.5 98.5	99.6 98.5
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	98.9 94.4	98.3 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,330	人
平成２７年国調	46,535	人
増減率	-9.0	%
面積	170.15	k㎡
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	41,652	人	41,220	人
令 5. 1. 1	42,556	人	42,226	人
増減率	-2.1	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,669	5,398
	22.5	23.9
第２次	3,744	4,461
	18.0	19.8
第３次	12,343	12,723
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2142		
長崎県	南島原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,688,109	10.2	3,688,109	21.6
地方譲与税	241,342	0.7	241,342	1.4
利子割交付金	993	0.0	993	0.0
配当割交付金	12,471	0.0	12,471	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,601	0.0	15,601	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,018,760	2.8	1,018,760	6.0
ゴルフ場利用税交付金	7,606	0.0	7,606	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	731	0.0	731	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,495	0.0	17,495	0.1
法人事業税交付金	54,378	0.2	54,378	0.3
地方特例交付金等	20,150	0.1	20,150	0.1
内訳 地方特例交付金	10,540	0.0	10,540	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,610	0.0	9,610	0.1
地方交付税	12,970,633	35.9	12,009,691	70.3
内訳 普通交付税	12,009,691	33.2	12,009,691	70.3
内訳 特別交付税	960,942	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,048,269	49.9	17,087,327	100.0
交通安全対策特別交付金	3,661	0.0	3,661	0.0
分担金・負担金	53,323	0.1	－	－
使用料	222,482	0.6	－	－
手数料	238,365	0.7	－	－
国庫支出金	5,740,202	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,298,753	9.1	－	－
財産収入	67,437	0.2	－	－
寄附金	1,083,018	3.0	－	－
繰入金	2,065,349	5.7	－	－
繰越金	2,065,946	5.7	－	－
諸収入	267,917	0.7	57	0.0
地方債	3,003,010	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,157,732	100.0	17,091,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,676,124	99.7	17,743
法定普通税	3,676,124	99.7	17,743
市町村民税	1,378,639	37.4	17,743
内訳 個人均等割	66,102	1.8	－
内訳 所得割	1,187,113	32.2	－
内訳 法人均等割	60,991	1.7	－
内訳 法人税割	64,433	1.7	17,743
固定資産税	1,803,790	48.9	－
うち純固定資産税	1,801,788	48.9	－
軽自動車税	211,471	5.7	－
市町村たばこ税	282,224	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,985	0.3	－
法定目的税	11,985	0.3	－
内訳 入湯税	11,985	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,688,109	100.0	17,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,157,732	35,778,547
歳出総額	34,028,203	33,712,601
歳入歳出差引	2,129,529	2,065,946
翌年度に繰越すべき財源	229,156	229,703
実質収支	1,900,373	1,836,243
単年度収支	64,130	148,560
積立金	151,530	521
繰上償還金	1,060,490	1,495,240
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,276,150	1,644,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	390	1,259,310	3,229
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	64,636	2,938
教育公務員	8	32,908	4,114
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,292,218	3,247
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	8,700
副市区町村長	1	26.06.01	6,780
教育長	1	26.06.01	6,090
議会議長	1	18.03.31	4,350
議会副議長	1	18.03.31	3,650
議会議員	17	18.03.31	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,260,213	12.5	4,052,170	3,979,465	23.3
うち職員給	2,437,528	7.2	2,349,536	－	－
扶助費	6,223,414	18.3	1,901,950	1,722,960	10.1
公債費	3,570,732	10.5	3,546,045	2,485,555	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,530,446	10.4	3,506,357	2,445,867	14.3
内訳 元利償還金 利子	40,286	0.1	39,688	39,688	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,054,359	41.3	9,500,165	8,187,980	47.9
物件費	3,581,593	10.5	2,354,213	2,074,088	12.1
維持補修費	282,633	0.8	258,346	256,938	1.5
補助費等	5,255,840	15.4	4,178,351	2,697,737	15.8
うち一部事務組合負担金	1,263,932	3.7	1,258,924	1,117,018	6.5
繰出金	2,422,839	7.1	1,969,676	1,844,483	10.8
積立金	2,531,863	7.4	1,451,613	－	－
投資・出資金・貸付金	110,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,789,076	17.0	772,106		
うち人件費	82,723	0.2	59,716		
内訳 普通建設事業費	5,387,510	15.8	722,706		
内訳 うち補助	2,742,388	8.1	68,599		
内訳 うち単独	2,514,692	7.4	641,556		
内訳 災害復旧事業費	401,566	1.2	49,400		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,028,203	100.0	20,484,470		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	88.1 % （ 88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,613,999 千円
経常経費充当一般財源等計	15,061,226 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,960	0.6	－	205,945
総務費	5,674,052	16.7	61,674	3,601,859
民生費	10,853,429	31.9	249,011	5,523,909
衛生費	2,759,155	8.1	370,963	2,130,133
労働費	525	0.0	－	525
農林水産業費	2,205,764	6.5	1,223,565	802,119
商工費	880,013	2.6	34,128	679,491
土木費	3,341,739	9.8	2,311,033	1,088,186
消防費	1,478,197	4.3	525,749	954,230
教育費	2,657,071	7.8	611,387	1,902,628
災害復旧費	401,566	1.2	－	49,400
公債費	3,570,732	10.5	－	3,546,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,028,203	100.0	5,387,510	20,484,470

繰出金		
公営企業等会計への繰出状況	合計	3,295,508
	上水道	451,331
	下水道	388,037
	病院	33,301
	工業用水道	－
	国民健康保険	554,848
	その他	1,867,991

国民健康保険事業の状況		
実質収支		223,899
再差引収支		137,877
加入世帯数（世帯）		7,745
被保険者数（人）		13,676
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	398

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,084,624	3,966,801
基準財政需要額	16,139,136	16,148,429
標準税収入額等	5,071,337	4,928,329
標準財政規模	17,155,053	17,276,258
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	11.1	10.6
公債費負担比率（%）	15.7	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3ヵ年平均）（%）	-5.2	-4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,529,600	3,378,070
減債	2,840,672	2,904,432
特定目的	10,707,111	10,328,367
地方債現在高	19,771,840	20,299,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	804,594	－
保証・補償	－	－
その他	2,086	3,048
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	584,944	584,935
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.8 94.8	98.7 94.9
市町村民税	99.0 96.5	98.9 96.8
純固定資産税	98.5 92.9	98.4 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	40,780	人
	平成27年国調	42,548	人
	増減率	-4.2	%
面積		28.73	km²
人口密度		1,419	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	39,861 人	39,686 人
令5.1.1	40,395 人	40,229 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	536	633
	2.7	3.2
第2次	3,539	3,776
	18.1	19.3
第3次	15,469	15,181
	79.1	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3076	地方交付税種地	2－3
長崎県	長与町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,722,482	29.2	4,406,413	53.4
地方譲与税	101,238	0.6	101,238	1.2
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0
配当割交付金	23,014	0.1	23,014	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,707	0.2	28,707	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	926,757	5.7	926,757	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	309	0.0	309	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,403	0.0	7,403	0.1
法人事業税交付金	38,903	0.2	38,903	0.5
地方特例交付金等	43,302	0.3	43,302	0.5
内訳 地方特例交付金	40,939	0.3	40,939	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.0
地方交付税	2,731,814	16.9	2,659,159	32.2
内訳 普通交付税	2,659,159	16.4	2,659,159	32.2
内訳 特別交付税	72,655	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,625,770	53.4	8,237,046	99.8
交通安全対策特別交付金	2,983	0.0	2,983	0.0
分担金・負担金	155,928	1.0	-	-
使用料	125,563	0.8	8,752	0.1
手数料	63,837	0.4	-	-
国庫支出金	3,024,323	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,251,231	7.7	-	-
財産収入	10,794	0.1	-	-
寄附金	246,465	1.5	-	-
繰入金	788,495	4.9	-	-
繰越金	578,352	3.6	-	-
諸収入	335,584	2.1	4,506	0.1
地方債	957,910	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,510	0.5	-	-
歳入合計	16,167,235	100.0	8,253,287	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,406,413	93.3	-
法定普通税	4,406,413	93.3	-
市町村民税	2,407,819	51.0	-
内訳 個人均等割	72,017	1.5	-
内訳 所得割	2,224,315	47.1	-
内訳 法人均等割	65,022	1.4	-
内訳 法人税割	46,465	1.0	-
固定資産税	1,608,623	34.1	-
うち純固定資産税	1,604,519	34.0	-
軽自動車税	130,404	2.8	-
市町村たばこ税	259,567	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	316,069	6.7	-
法定目的税	316,069	6.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	316,069	6.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,722,482	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,167,235	15,847,973
歳出総額	15,013,175	14,699,621
歳入歳出差引	1,154,060	1,148,352
翌年度に繰越すべき財源	100,509	18,536
実質収支	1,053,551	1,129,816
単年度収支	-76,265	-27,952
積立金	95	133
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	413,256	275,840
実質単年度収支	-489,426	-303,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	581,022	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	16,644	4,161
臨時職員	-	-	-
合計	195	597,666	3,065
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,570
副市区町村長	2	10.04.01	6,910
教育長	1	10.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	3,430
議会副議長	1	12.04.01	2,850
議会議員	14	12.04.01	2,580

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,906,851	12.7	1,711,727	1,690,750	20.3
うち職員給	1,090,505	7.3	895,381	-	-
扶助費	3,923,303	26.1	1,355,147	933,580	11.2
公債費	1,305,852	8.7	1,305,852	1,305,852	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,261,050	8.4	1,261,050	1,261,050	15.1
内訳 元利償還金 利子	44,802	0.3	44,802	44,802	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,136,006	47.5	4,372,726	3,930,182	47.2
物件費	1,932,946	12.9	1,514,049	1,411,990	17.0
維持補修費	103,168	0.7	79,712	79,712	1.0
補助費等	1,866,917	12.4	1,668,501	1,283,320	15.4
うち一部事務組合負担金	461,209	3.1	461,209	461,209	5.5
繰出金	1,437,886	9.6	1,190,379	1,099,597	13.2
積立金	382,933	2.6	382,758	-	-
投資・出資金・貸付金	50,146	0.3	146	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,103,173	14.0	768,983		
うち人件費	31,553	0.2	31,553		
内訳 普通建設事業費	2,094,339	14.0	760,149		
内訳 うち補助	235,811	1.6	36,068		
内訳 うち単独	1,313,515	8.7	679,668		
内訳 災害復旧事業費	8,834	0.1	8,834		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,013,175	100.0	9,977,254		

経常経費充当一般財源等計	7,804,801 千円
経常収支比率	93.7 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,131,314 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,907	0.8	-	126,907
総務費	2,063,717	13.7	608,347	1,500,512
民生費	5,868,671	39.1	17,243	3,014,511
衛生費	1,285,281	8.6	617	1,081,287
労働費	36,783	0.2	1,265	35,678
農林水産業費	190,558	1.3	46,763	139,892
商工費	271,547	1.8	300	217,909
土木費	1,700,629	11.3	1,342,147	850,601
消防費	443,878	3.0	51,098	403,165
教育費	1,710,518	11.4	26,559	1,292,106
災害復旧費	8,834	0.1	-	8,834
公債費	1,305,852	8.7	-	1,305,852
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,013,175	100.0	2,094,339	9,977,254

公営事業等への繰出	
合計	1,534,736
下水道	95,000
宅地造成	62,389
上水道	1,850
工業用水道	-
国民健康保険	283,100
その他	1,092,397

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,493
再差引収支	27,526
加入世帯数（世帯）	4,495
被保険者数（人）	6,947
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	452

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	4,404,784	4,319,293
基準財政需要額	7,063,943	6,910,901
標準税収入額等	5,549,397	5,446,608
標準財政規模	8,284,066	8,200,810
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	12.7	13.8
公債費負担比率（%）	11.7	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.1	6.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,942,818	1,785,979
積立金現在高 減債	1,910,649	1,869,348
積立金現在高 特定目的	1,524,437	1,183,506
地方債現在高	12,738,874	13,042,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	450,228	642,771
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,199,993	1,375,388
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	909,597	906,734

徴収率（%）（現年・計）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.7	98.8	99.7	98.7
市町村民税	99.7	98.6	99.6	98.5
純固定資産税	99.7	98.6	99.7	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,339	人
平成２７年国調	29,804	人
増減率	-1.6	%
面積	20.94	k㎡
人口密度	1,401	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	29,493	人	29,128	人
令 5. 1. 1	29,544	人	29,268	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	263	323
	1.9	2.3
第２次	3,064	3,209
	22.1	23.3
第３次	10,507	10,255
	76.0	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3084	地方交付税種地	1－3
長崎県	時津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,059,053	27.9	3,723,662	56.3
地方譲与税	66,002	0.5	66,002	1.0
利子割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
配当割交付金	12,799	0.1	12,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,997	0.1	15,997	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	770,504	5.3	770,504	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201	0.0	201	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,800	0.0	4,800	0.1
法人事業税交付金	56,451	0.4	56,451	0.9
地方特例交付金等	46,720	0.3	46,720	0.7
内訳 地方特例交付金	37,339	0.3	37,339	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,381	0.1	9,381	0.1
地方交付税	1,902,405	13.1	1,830,373	27.7
内訳 普通交付税	1,830,373	12.6	1,830,373	27.7
内訳 特別交付税	72,032	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,935,953	47.6	6,528,530	98.6
交通安全対策特別交付金	3,495	0.0	3,495	0.1
分担金・負担金	114,810	0.8	－	－
使用料	145,544	1.0	19,194	0.3
手数料	44,075	0.3	－	－
国庫支出金	2,843,031	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,036,615	7.1	－	－
財産収入	30,430	0.2	－	－
寄附金	499,076	3.4	－	－
繰入金	1,530,492	10.5	－	－
繰越金	463,197	3.2	－	－
諸収入	138,582	1.0	68,390	1.0
地方債	772,092	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,092	0.4	－	－
歳入合計	14,557,392	100.0	6,619,609	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,723,662	91.7	－
法定普通税	3,723,662	91.7	－
市町村民税	1,587,976	39.1	－
内訳 個人均等割	49,953	1.2	－
内訳 所得割	1,296,861	31.9	－
内訳 法人均等割	102,546	2.5	－
内訳 法人税割	138,616	3.4	－
固定資産税	1,780,856	43.9	－
うち純固定資産税	1,777,184	43.8	－
軽自動車税	117,457	2.9	－
市町村たばこ税	237,373	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	335,391	8.3	－
法定目的税	335,391	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	335,391	8.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,059,053	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	14,557,392	14,877,067
歳出総額	13,842,034	14,192,317
歳入歳出差引	715,358	684,750
翌年度に繰越すべき財源	342,329	241,645
実質収支	373,029	443,105
単年度収支	-70,076	-133,846
積立金	3	16
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	189,163	403,430
実質単年度収支	-259,236	-537,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	144	458,064	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,612	4,204
臨時職員	－	－	－
合計	147	470,676	3,202
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村	○
退職手当	○	火葬場	×	教育	×
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	○
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,350
副市区町村長	1	15.04.01	6,760
教育長	1	15.04.01	6,470
議会議長	1	15.04.01	3,340
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,116	11.0	1,297,694	1,263,273	18.9
うち職員給	851,959	6.2	700,882	－	－
扶助費	3,494,907	25.2	1,141,038	859,421	12.9
公債費	910,203	6.6	910,203	910,203	13.6
内訳 元利償還金 元金	868,951	6.3	868,951	868,951	13.0
内訳 元利償還金 利子	41,252	0.3	41,252	41,252	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,930,226	42.8	3,348,935	3,032,897	45.4
物件費	1,800,379	13.0	1,576,307	1,213,625	18.2
維持補修費	62,406	0.5	52,204	52,204	0.8
補助費等	1,622,415	11.7	1,379,436	1,014,757	15.2
うち一部事務組合負担金	310,252	2.2	308,806	308,705	4.6
繰出金	1,180,728	8.5	954,856	896,697	13.4
積立金	477,801	3.5	403,567	－	－
投資・出資金・貸付金	1,262	0.0	62	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,766,817	20.0	657,869		
うち人件費	67,487	0.5	67,487		
内訳 普通建設事業費	2,764,454	20.0	657,606		
内訳 うち補助	1,676,748	12.1	66,557		
内訳 うち単独	1,071,323	7.7	583,766		
内訳 災害復旧事業費	2,363	0.0	263		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,842,034	100.0	8,373,236		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	6,210,180 千円
経常収支比率	92.9 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,088,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,489	0.8	－	115,482
総務費	930,226	6.7	32,892	798,606
民生費	5,149,006	37.2	2,382	2,398,506
衛生費	1,040,778	7.5	－	862,876
労働費	6,912	0.0	－	6,912
農林水産業費	104,709	0.8	6,933	95,043
商工費	310,946	2.2	－	309,836
土木費	2,463,891	17.8	1,477,693	1,471,276
消防費	409,310	3.0	101,951	312,122
教育費	2,398,201	17.3	1,142,603	1,092,111
災害復旧費	2,363	0.0	－	263
公債費	910,203	6.6	－	910,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,842,034	100.0	2,764,454	8,373,236

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,622,617
	下水道	341,824
	上水道	100,065
	その他	28,320
	工業用水道	－
	国民健康保険	284,354
	その他	868,054

国民健康保険の状況		
実質収支		130,855
再差引収支		84,604
加入世帯数（世帯）		3,491
被保険者数（人）		5,309
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,712,801	3,557,459
基準財政需要額	5,538,979	5,351,719
標準税収入額等	4,693,976	4,504,352
標準財政規模	6,588,441	6,440,037
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（％）	5.7	6.9
公債費負担比率（％）	10.0	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	548,530	693,380
減債	893,417	1,203,016
特定目的	2,319,465	2,661,502
地方債現在高	11,959,813	12,056,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	167,978	499,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,655	307,655

徴収率（％）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	99.5	98.6	99.5	98.5
市町村民税	99.5	98.6	99.3	98.3
純固定資産税	99.4	98.2	99.6	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,721	人
平成２７年国調	8,298	人
増減率	-7.0	%
面積	74.29	k㎡
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,453 人	7,371 人
令 5. 1. 1	7,556 人	7,501 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	577	721
	15.3	16.9
第２次	867	997
	23.0	23.4
第３次	2,330	2,542
	61.7	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
42	3211		
長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	941,221	14.3	941,221	29.2
地方譲与税	63,641	1.0	63,641	2.0
利子割交付金	195	0.0	195	0.0
配当割交付金	2,460	0.0	2,460	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,073	0.0	3,073	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	188,604	2.9	188,604	5.8
ゴルフ場利用税交付金	6,679	0.1	6,679	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	178	0.0	178	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,262	0.1	4,262	0.1
法人事業税交付金	10,965	0.2	10,965	0.3
地方特例交付金等	17,939	0.3	17,939	0.6
内訳 地方特例交付金	4,138	0.1	4,138	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,801	0.2	13,801	0.4
地方交付税	2,154,033	32.8	1,985,524	61.5
内訳 普通交付税	1,985,524	30.2	1,985,524	61.5
内訳 特別交付税	168,509	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,393,250	51.7	3,224,741	99.9
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	7,330	0.1	-	-
使用料	49,819	0.8	-	-
手数料	4,774	0.1	-	-
国庫支出金	864,171	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,427	0.0	1,427	0.0
都道府県支出金	506,344	7.7	-	-
財産収入	15,148	0.2	-	-
寄附金	390,333	5.9	-	-
繰入金	318,116	4.8	-	-
繰越金	301,828	4.6	-	-
諸収入	85,653	1.3	20	0.0
地方債	630,240	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,399	0.2	-	-
歳入合計	6,569,285	100.0	3,227,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	940,612	99.9	-
法定普通税	940,612	99.9	-
市町村民税	285,104	30.3	-
内訳 個人均等割	11,667	1.2	-
内訳 所得割	246,053	26.1	-
内訳 法人均等割	14,540	1.5	-
内訳 法人税割	12,844	1.4	-
固定資産税	574,839	61.1	-
うち純固定資産税	570,347	60.6	-
軽自動車税	38,041	4.0	-
市町村たばこ税	42,628	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	609	0.1	-
法定目的税	609	0.1	-
内訳 入湯税	609	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	941,221	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,569,285	6,597,927
歳出総額	6,223,646	6,296,099
歳入歳出差引	345,639	301,828
翌年度に繰越すべき財源	198,380	88,087
実質収支	147,259	213,741
単年度収支	-66,482	82,297
積立金	815	724
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-65,667	83,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	75	230,475	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	75	230,475	3,073
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	1.07.01	5,520
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	1.07.01	4,560
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	1.10.01	4,320
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,160
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	9	26.04.01	2,020
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,319	12.9	744,622	737,086	22.7
うち職員給	426,157	6.8	391,413	-	-
扶助費	1,002,926	16.1	348,963	230,743	7.1
公債費	460,671	7.4	449,723	449,723	13.9
内訳 元利償還金 元金	446,016	7.2	435,603	435,603	13.4
内訳 元利償還金 利子	14,567	0.2	14,032	14,032	0.4
内訳 一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	2,266,916	36.4	1,543,308	1,417,552	43.7
物件費	866,589	13.9	579,756	440,084	13.6
維持補修費	104,471	1.7	37,931	21,015	0.6
補助費等	1,302,987	20.9	851,445	684,603	21.1
うち一部事務組合負担金	164,580	2.6	162,968	158,964	4.9
繰出金	450,943	7.2	354,037	337,692	10.4
積立金	386,849	6.2	217,308	-	-
投資・出資金・貸付金	44,515	0.7	32,515	32,515	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	800,376	12.9	161,033		
うち人件費	38,807	0.6	38,345		
内訳 普通建設事業費	774,859	12.5	135,516		
内訳 うち補助	196,024	3.1	19,911		
内訳 うち単独	553,269	8.9	110,956		
内訳 災害復旧事業費	25,517	0.4	25,517		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,223,646	100.0	3,777,333		

経常経費充当一般財源等計	
	2,933,461 千円
経常収支比率	
	90.5 % （ 90.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,122,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,968	1.1	-	65,962
総務費	1,215,664	19.5	51,823	672,098
民生費	1,627,195	26.1	1,812	860,324
衛生費	428,092	6.9	8,642	374,140
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	485,935	7.8	63,392	224,338
商工費	137,130	2.2	43,462	74,309
土木費	920,975	14.8	519,225	378,309
消防費	248,179	4.0	13,498	205,354
教育費	608,320	9.8	73,005	447,259
災害復旧費	25,517	0.4	-	25,517
公債費	460,671	7.4	-	449,723
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,223,646	100.0	774,859	3,777,333

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	792,182
下水道	263,944
上水道	123,910
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	91,424
その他	312,904

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,240
再差引収支	98
加入世帯数（世帯）	1,092
被保険者数（人）	1,781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	438

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,014,296	842,301
基準財政需要額	2,999,820	2,981,007
標準税収入額等	1,272,733	1,045,300
標準財政規模	3,272,656	3,218,286
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	4.5	6.6
公債費負担比率（%）	10.9	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.9	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	21.4	37.1
積立金現在高 財調	468,382	467,567
積立金現在高 減債	236,125	215,951
積立金現在高 特定目的	1,547,510	1,483,094
地方債現在高	4,081,841	3,897,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	144,372	183,447
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,734	47,403

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.7	98.9	99.6	98.6
市町村民税	99.4	98.3	99.3	98.1
純固定資産税	99.8	99.1	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,377	人
平成２７年国調	14,067	人
増減率	-4.9	%
面積	37.25	km²
人口密度	359	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,192 人	13,090 人
令 5. 1. 1	13,400 人	13,311 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	278	322
	4.3	4.9
第２次	1,656	1,782
	25.9	27.2
第３次	4,470	4,457
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
42	3220	地方交付税種地	2 - 2
長崎県	川棚町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,300,354	17.9	1,300,354	32.3
地方譲与税	52,208	0.7	52,208	1.3
利子割交付金	416	0.0	416	0.0
配当割交付金	5,220	0.1	5,220	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,514	0.1	6,514	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	321,443	4.4	321,443	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	146	0.0	146	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,498	0.0	3,498	0.1
法人事業税交付金	17,354	0.2	17,354	0.4
地方特例交付金等	11,003	0.2	11,003	0.3
内訳 地方特例交付金	11,003	0.2	11,003	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,377,662	32.8	2,294,399	57.0
内訳 普通交付税	2,294,399	31.6	2,294,399	57.0
内訳 特別交付税	83,263	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,095,818	56.5	4,012,555	99.7
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0
分担金・負担金	29,579	0.4	-	-
使用料	97,649	1.3	2,659	0.1
手数料	6,767	0.1	-	-
国庫支出金	1,374,676	19.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	630,175	8.7	-	-
財産収入	20,998	0.3	2,449	0.1
寄附金	145,915	2.0	-	-
繰入金	4,642	0.1	-	-
繰越金	329,738	4.5	-	-
諸収入	90,807	1.3	4,271	0.1
地方債	423,080	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,280	0.3	-	-
歳入合計	7,250,809	100.0	4,022,899	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,293,807	99.5	11,775
法定普通税	1,293,807	99.5	11,775
市町村民税	590,291	45.4	11,775
内訳 個人均等割	23,042	1.8	-
内訳 所得割	500,797	38.5	-
内訳 法人均等割	25,242	1.9	-
内訳 法人税割	41,210	3.2	11,775
固定資産税	559,483	43.0	-
うち純固定資産税	558,194	42.9	-
軽自動車税	55,602	4.3	-
市町村たばこ税	88,431	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,547	0.5	-
法定目的税	6,547	0.5	-
内訳 入湯税	6,547	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,300,354	100.0	11,775

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,250,809	7,445,938
歳出総額	6,952,699	7,116,201
歳入歳出差引	298,110	329,737
翌年度に繰越すべき財源	36,857	37,025
実質収支	261,253	292,712
単年度収支	-31,459	32,012
積立金	100,226	100,211
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	68,767	132,223

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	83	258,794	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	258,794	3,118
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,400
副市区町村長	1	26.01.01	5,900
教育長	1	26.01.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,510
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,152	12.1	796,601	788,590	19.5
うち職員給	452,642	6.5	410,558	-	-
扶助費	1,715,287	24.7	580,201	459,048	11.3
公債費	520,285	7.5	453,310	453,310	11.2
内訳 元利償還金 元金	496,094	7.1	432,369	432,369	10.7
内訳 元利償還金 利子	24,191	0.3	20,941	20,941	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,079,724	44.3	1,830,112	1,700,948	42.0
物件費	739,919	10.6	599,448	520,504	12.9
維持補修費	17,048	0.2	4,222	3,399	0.1
補助費等	1,231,704	17.7	1,046,382	727,577	18.0
うち一部事務組合負担金	417,999	6.0	417,999	413,453	10.2
繰出金	697,861	10.0	572,137	548,357	13.6
積立金	156,482	2.3	151,435	-	-
投資・出資金・貸付金	224,955	3.2	174,911	44	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	805,006	11.6	163,418		
うち人件費	29,575	0.4	29,575		
内訳 普通建設事業費	723,465	10.4	155,681		
内訳 うち補助	332,931	4.8	65,367		
内訳 うち単独	220,151	3.2	73,331		
内訳 災害復旧事業費	81,541	1.2	7,737		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,952,699	100.0	4,542,065		

経常経費充当一般財源等計 3,500,829 千円

経常収支比率 86.5 %（87.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,840,175 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,976	1.3	-	86,966
総務費	878,937	12.6	19,708	798,695
民生費	2,581,414	37.1	-	1,261,745
衛生費	598,034	8.6	12,417	532,389
労働費	1,442	0.0	-	1,185
農林水産業費	317,307	4.6	180,135	124,025
商工費	200,374	2.9	20,423	108,805
土木費	929,652	13.4	450,977	532,724
消防費	240,431	3.5	1,034	234,843
教育費	516,306	7.4	38,771	399,641
災害復旧費	81,541	1.2	-	7,737
公債費	520,285	7.5	-	453,310
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,952,699	100.0	723,465	4,542,065

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,066,899
下水道	369,038
観光施設	57,026
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	137,611
その他	503,224

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	64,530
再差引収支	43,158
加入世帯数（世帯）	1,741
被保険者数（人）	2,643
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	491

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,367,265	1,320,581
基準財政需要額	3,661,664	3,619,524
標準税収入額等	1,703,200	1,645,464
標準財政規模	4,019,879	3,993,896
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	6.5	7.3
公債費負担比率（％）	9.4	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.2	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	21.2	23.5
積立金現在高 財調	643,140	542,914
積立金現在高 減債	463,741	412,526
積立金現在高 特定目的	801,556	797,515
地方債現在高	5,975,864	6,048,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	425,364	144,339
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	365,291	365,161

徴収率（%）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.0	96.3	99.1	96.2
市町村民税	99.1	96.8	99.2	97.1
純固定資産税	98.7	95.3	99.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,291	人
平成２７年国調	14,891	人
増減率	-4.0	%
面積	56.00	k㎡
人口密度	255	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	14,157	人	14,098	人
令 5. 1. 1	14,283	人	14,239	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	300	379
	4.1	4.8
第２次	2,496	2,936
	33.8	37.0
第３次	4,585	4,614
	62.1	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3238		
長崎県	波佐見町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,345,785	11.8	1,345,785	33.9
地方譲与税	59,714	0.5	59,714	1.5
利子割交付金	372	0.0	372	0.0
配当割交付金	4,672	0.0	4,672	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,840	0.1	5,840	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	365,196	3.2	365,196	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	167	0.0	167	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1
法人事業税交付金	24,585	0.2	24,585	0.6
地方特例交付金等	13,272	0.1	13,272	0.3
内訳 地方特例交付金	13,076	0.1	13,076	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	196	0.0	196	0.0
地方交付税	2,285,790	20.0	2,140,951	53.9
内訳 普通交付税	2,140,951	18.7	2,140,951	53.9
内訳 特別交付税	144,839	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,109,396	35.9	3,964,557	99.8
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0
分担金・負担金	36,279	0.3	－	－
使用料	88,545	0.8	1,426	0.0
手数料	7,124	0.1	－	－
国庫支出金	1,281,962	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,040,488	9.1	－	－
財産収入	15,461	0.1	3,602	0.1
寄附金	1,867,671	16.3	－	－
繰入金	1,705,744	14.9	－	－
繰越金	246,747	2.2	－	－
諸収入	148,740	1.3	223	0.0
地方債	900,000	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,100	0.2	－	－
歳入合計	11,448,925	100.0	3,970,576	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,343,894	99.9	－
法定普通税	1,343,894	99.9	－
市町村民税	563,494	41.9	－
内訳 個人均等割	25,419	1.9	－
内訳 所得割	482,389	35.8	－
内訳 法人均等割	30,218	2.2	－
内訳 法人税割	25,468	1.9	－
固定資産税	629,061	46.7	－
うち純固定資産税	628,778	46.7	－
軽自動車税	65,155	4.8	－
市町村たばこ税	86,184	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,891	0.1	－
法定目的税	1,891	0.1	－
内訳 入湯税	1,891	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,345,785	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,448,925	10,823,950
歳出総額	10,950,419	10,577,203
歳入歳出差引	498,506	246,747
翌年度に繰越すべき財源	427,030	210,458
実質収支	71,476	36,289
単年度収支	35,187	-11,225
積立金	1,779	204,854
繰上償還金	－	5,380
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	36,966	199,009

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	89	267,979	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,292	2,823
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	267,979	3,011
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	5.04.01	3,280
議会副議長	1	5.04.01	2,710
議会議員	12	5.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	902,452	8.2	816,576	771,483	19.3
うち職員給	481,436	4.4	430,443	－	－
扶助費	1,859,209	17.0	679,135	560,666	14.0
公債費	508,579	4.6	441,193	441,193	11.0
内訳 元利償還金 元金	476,489	4.4	409,103	409,103	10.2
内訳 元利償還金 利子	32,090	0.3	32,090	32,090	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,270,240	29.9	1,936,904	1,773,342	44.4
物件費	1,165,281	10.6	492,902	343,175	8.6
維持補修費	28,996	0.3	13,022	11,336	0.3
補助費等	1,874,948	17.1	1,050,979	796,108	19.9
うち一部事務組合負担金	243,002	2.2	242,284	229,970	5.8
繰出金	621,885	5.7	509,290	492,402	12.3
積立金	967,400	8.8	60,008	－	－
投資・出資金・貸付金	95,366	0.9	242	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,926,303	26.7	306,178		
うち人件費	73,641	0.7	73,641		
内訳 普通建設事業費	2,466,793	22.5	264,806		
内訳 うち補助	248,527	2.3	19,705		
内訳 うち単独	2,215,341	20.2	244,976		
内訳 災害復旧事業費	459,510	4.2	41,372		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,950,419	100.0	4,369,525		

経常経費充当一般財源等計 3,416,363 千円

経常収支比率 85.5 % （ 86.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,868,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,161	1.1	33,572	85,661
総務費	4,053,743	37.0	1,481,063	611,194
民生費	2,620,698	23.9	－	1,299,370
衛生費	464,087	4.2	25,609	383,143
労働費	10,840	0.1	3,624	9,633
農林水産業費	238,856	2.2	25,769	138,648
商工費	329,285	3.0	21,522	139,917
土木費	882,872	8.1	596,632	346,573
消防費	327,803	3.0	70,914	258,697
教育費	934,985	8.5	208,088	614,124
災害復旧費	459,510	4.2	－	41,372
公債費	508,579	4.6	－	441,193
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,950,419	100.0	2,466,793	4,369,525

繰出金	888,633	国民健康保険事業の状況 実質収支	48,070
公営事業等への出	217,003	再差引収支	36,892
下水道	34,563	加入世帯数（世帯）	1,609
上水道	15,182	被保険者数（人）	2,620
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
交通	123,493	国庫支出金	－
国民健康保険	498,392	保険給付費	448
その他			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,441,337	1,400,944
基準財政需要額	3,582,288	3,532,562
標準税収入額等	1,786,921	1,740,148
標準財政規模	3,950,992	3,901,574
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（%）	1.8	0.9
公債費負担比率（%）	9.1	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.4	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	845,681	843,902
積立金現在高 減債	329,041	268,981
積立金現在高 特定目的	3,506,035	4,305,444
地方債現在高	7,008,708	6,585,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	442,910	1,201,503
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,630	169,590
徴収率（%） 合計	99.5 98.2	99.2 98.0
徴収率（%） 市町村民税	99.5 97.8	99.0 97.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.4 98.3	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,288	人
平成２７年国調	2,560	人
増減率	-10.6	%
面積	25.50	k㎡
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,181 人	2,167 人
令 5. 1. 1	2,239 人	2,232 人
増減率	-2.6 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	322	396
	28.8	32.7
第２次	101	103
	9.0	8.5
第３次	696	711
	62.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	3831		
長崎県	小値賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,387	4.3	167,387	7.7
地方譲与税	22,555	0.6	22,555	1.0
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	608	0.0	608	0.0
株式等譲渡所得割交付金	766	0.0	766	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,765	1.4	54,765	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70	0.0	70	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,682	0.0	1,682	0.1
法人事業税交付金	2,916	0.1	2,916	0.1
地方特例交付金等	267	0.0	267	0.0
内訳 地方特例交付金	267	0.0	267	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,174,514	55.3	1,910,487	87.8
内訳 普通交付税	1,910,487	48.6	1,910,487	87.8
内訳 特別交付税	264,027	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,425,576	61.6	2,161,549	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,582	0.1	-	-
使用料	41,309	1.0	664	0.0
手数料	25,673	0.7	-	-
国庫支出金	351,964	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	227,156	5.8	-	-
財産収入	16,861	0.4	13,526	0.6
寄附金	59,720	1.5	-	-
繰入金	160,157	4.1	-	-
繰越金	173,941	4.4	-	-
諸収入	65,203	1.7	66	0.0
地方債	382,505	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,205	0.2	-	-
歳入合計	3,934,647	100.0	2,175,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,387	100.0	-
法定普通税	167,387	100.0	-
市町村民税	69,523	41.5	-
内訳 個人均等割	3,279	2.0	-
内訳 所得割	60,721	36.3	-
内訳 法人均等割	3,750	2.2	-
内訳 法人税割	1,773	1.1	-
固定資産税	69,396	41.5	-
うち純固定資産税	66,978	40.0	-
軽自動車税	11,223	6.7	-
市町村たばこ税	17,245	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	167,387	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	681,448	18.2	620,084	604,209	27.7
うち職員給	305,574	8.2	282,619	-	-
扶助費	287,051	7.7	59,663	56,083	2.6
公債費	426,403	11.4	418,864	418,864	19.2
内訳 元利償還金 元金	417,984	11.2	411,100	411,100	18.8
内訳 元利償還金 利子	8,419	0.2	7,764	7,764	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,394,902	37.3	1,098,611	1,079,156	49.4
物件費	708,506	18.9	497,823	326,250	14.9
維持補修費	49,819	1.3	36,331	28,806	1.3
補助費等	478,876	12.8	304,393	117,099	5.4
うち一部事務組合負担	6,256	0.2	6,256	4,419	0.2
繰出金	429,939	11.5	375,320	254,107	11.6
積立金	39,300	1.1	10,235	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	598,475	16.0	105,123		
うち人件費	9,091	0.2	8,957		
内訳 普通建設事業費	593,276	15.9	105,123		
内訳 うち補助	264,251	7.1	36,658		
内訳 うち単独	307,201	8.2	67,589		
内訳 災害復旧事業費	5,199	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,739,817	100.0	2,427,836		

経常経費充当一般財源等計 1,805,418 千円

経常収支比率	82.7 %	（83.0 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等	2,622,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,731	1.3	-	47,731
総務費	661,471	17.7	111,890	461,332
民生費	715,005	19.1	21,453	373,097
衛生費	417,879	11.2	57,489	315,512
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	585,978	15.7	168,270	259,142
商工費	126,016	3.4	-	58,260
土木費	182,349	4.9	66,306	97,444
消防費	105,561	2.8	15,273	90,748
教育費	422,935	11.3	152,595	262,416
災害復旧費	5,199	0.1	-	-
公債費	426,403	11.4	-	418,864
諸支出金	43,290	1.2	-	43,290
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,739,817	100.0	593,276	2,427,836

繰出金		
公営事業等への出	合計	429,939
	下水道	117,906
	交通	43,290
	簡易水道	16,945
	上水道	-
	国民健康保険	123,573
	その他	128,225

国民健康保険の状況		
実質収支		8,144
再差引収支		79,231
加入世帯数（世帯）		509
被保険者数（人）		791
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	-
	保険給付費	333

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	3,934,647	4,292,152
歳出総額	3,739,817	4,118,211
歳入歳出差引	194,830	173,941
翌年度に繰越すべき財源	64,949	24,378
実質収支	129,881	149,563
単年度収支	-19,682	-976
積立金	48	20,378
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-19,634	19,402

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	62	167,524	2,702
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,858	2,286
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	167,524	2,702
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,980
副市区町村長	1	20.10.01	4,950
教育長	1	28.04.01	4,860
議会議長	1	16.10.01	2,550
議会副議長	1	16.10.01	1,980
議会議員	6	16.10.01	1,800

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	205,950	200,138
基準財政需要額	2,117,968	2,059,120
標準税収入額等	250,914	245,771
標準財政規模	2,168,606	2,120,064
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	6.0	7.1
公債費負担比率（%）	16.0	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.9	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	423,611	423,563
積立金現在高 減債	425,439	433,188
積立金現在高 特定目的	1,687,871	1,789,390
地方債現在高	3,438,975	3,474,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	354	5,727
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	103,096	103,088

徴収率（%）

	令和５年度	令和４年度
合計	99.6	98.7	99.7	97.7
市町村民税	99.7	99.5	99.9	98.9
純固定資産税	99.3	97.2	99.3	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,912	人
平成２７年国調	13,626	人
増減率	2.1	%
面積	32.26	k㎡
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,988 人	13,908 人
令 5. 1. 1	14,103 人	14,041 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	316	350
	4.7	5.4
第２次	1,760	1,614
	26.3	24.8
第３次	4,626	4,535
	69.0	69.8

都道府県名	団体名
42	3912
長崎県	佐々町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,639,768	17.3	1,639,768	41.7
地方譲与税	58,717	0.6	58,717	1.5
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	5,889	0.1	5,889	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,387	0.1	7,387	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	342,118	3.6	342,118	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	169	0.0	169	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,042	0.0	4,042	0.1
法人事業税交付金	19,800	0.2	19,800	0.5
地方特例交付金等	17,058	0.2	17,058	0.4
内訳 地方特例交付金	16,962	0.2	16,962	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	96	0.0	96	0.0
地方交付税	1,946,920	20.5	1,817,684	46.2
内訳 普通交付税	1,817,684	19.2	1,817,684	46.2
内訳 特別交付税	129,236	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,042,334	42.7	3,913,098	99.4
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
分担金・負担金	31,463	0.3	-	-
使用料	165,607	1.7	1,061	0.0
手数料	42,886	0.5	-	-
国庫支出金	1,649,455	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	527,066	5.6	-	-
財産収入	46,922	0.5	8,638	0.2
寄附金	57,651	0.6	-	-
繰入金	754,712	8.0	-	-
繰越金	474,259	5.0	-	-
諸収入	119,666	1.3	12,271	0.3
地方債	1,562,100	16.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,200	0.4	-	-
歳入合計	9,475,366	100.0	3,936,313	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,639,768	100.0	-
法定普通税	1,639,768	100.0	-
市町村民税	737,122	45.0	-
内訳 個人均等割	24,865	1.5	-
内訳 所得割	593,711	36.2	-
内訳 法人均等割	31,440	1.9	-
内訳 法人税割	87,106	5.3	-
固定資産税	715,275	43.6	-
うち純固定資産税	714,843	43.6	-
軽自動車税	57,757	3.5	-
市町村たばこ税	129,614	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,639,768	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,475,366	8,022,614
歳出総額	8,777,334	7,548,355
歳入歳出差引	698,032	474,259
翌年度に繰越すべき財源	386,051	142,244
実質収支	311,981	332,015
単年度収支	-20,034	-7,766
積立金	321,718	247,379
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	126,924
実質単年度収支	301,684	112,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	91	269,906	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	91	269,906	2,966
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.12.01	7,500
副市区町村長	1	3.12.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,066,919	12.2	866,946	864,333	21.8
うち職員給	612,094	7.0	486,836	-	-
扶助費	1,692,803	19.3	703,728	564,248	14.2
公債費	543,438	6.2	509,012	509,012	12.8
内訳 元利償還金 元金	533,279	6.1	499,219	499,219	12.6
内訳 元利償還金 利子	10,157	0.1	9,791	9,791	0.2
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,303,160	37.6	2,079,686	1,937,593	48.8
物件費	986,520	11.2	772,358	699,154	17.6
維持補修費	37,389	0.4	25,150	24,563	0.6
補助費等	990,881	11.3	742,819	569,921	14.4
うち一部事務組合負担金	9,985	0.1	9,985	6,458	0.2
繰出金	513,781	5.9	411,577	381,689	9.6
積立金	403,810	4.6	373,811	-	-
投資・出資金・貸付金	50,456	0.6	456	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,491,337	28.4	181,066		
うち人件費	41,118	0.5	41,118		
内訳 普通建設事業費	2,483,101	28.3	175,161		
内訳 うち補助	1,528,177	17.4	22,413		
内訳 うち単独	942,673	10.7	152,626		
内訳 災害復旧事業費	8,236	0.1	5,905		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,777,334	100.0	4,586,923		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	3,612,920 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	91.0 % （ 91.8 %）
歳入一般財源等	5,284,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,579	0.9	-	81,509
総務費	1,425,917	16.2	434,118	910,145
民生費	2,510,980	28.6	1,719	1,266,721
衛生費	2,114,731	24.1	1,619,569	418,152
労働費	474	0.0	-	474
農林水産業費	182,982	2.1	20,582	129,133
商工費	181,497	2.1	-	118,329
土木費	774,004	8.8	269,383	422,523
消防費	279,163	3.2	56,491	224,404
教育費	674,315	7.7	81,239	500,598
災害復旧費	8,254	0.1	-	5,923
公債費	543,438	6.2	-	509,012
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,777,334	100.0	2,483,101	4,586,923

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	873,452
	下水道	356,834
	上水道	2,837
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	109,093
	その他	404,688

国民健康保険事業の状況		
実質収支		16,201
再差引収支		4,470
加入世帯数（世帯）		1,630
被保険者数（人）		2,475
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	399

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,608,298	1,667,920
基準財政需要額	3,425,618	3,327,139
標準税収入額等	2,009,020	2,105,247
標準財政規模	3,860,003	3,832,577
財政力指数	0.48	0.54
実質収支比率（%）	8.1	8.7
公債費負担比率（%）	9.6	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	8.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,312,037	990,319
減債	551,697	634,590
特定目的	2,865,607	3,452,544
地方債現在高	5,601,543	4,572,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	406,294	390,686
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,983	331,730
徴収率（%）現年・計 合計	99.6 98.5	99.7 98.4
市町村民税	99.5 98.0	99.6 97.9
純固定資産税	99.7 98.7	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,503	人
平成２７年国調	19,718	人
増減率	-11.2	%
面積	214.00	k㎡
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	17,130	人	17,016	人
令 5. 1. 1	17,611	人	17,521	人
増減率	-2.7	%	-2.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	772	865
第１次	10.0	10.7
	1,205	1,331
第２次	15.6	16.4
	5,731	5,923
第３次	74.4	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
42	4111		
長崎県	新上五島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,080,580	10.9	2,080,580	20.8
地方譲与税	112,070	0.6	112,070	1.1
利子割交付金	536	0.0	536	0.0
配当割交付金	6,733	0.0	6,733	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,417	0.0	8,417	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	428,608	2.2	428,608	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	293	0.0	293	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,003	0.0	7,003	0.1
法人事業税交付金	24,381	0.1	24,381	0.2
地方特例交付金等	3,260	0.0	3,260	0.0
内訳 地方特例交付金	3,260	0.0	3,260	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	8,818,179	46.0	7,312,567	73.2
内訳 普通交付税	7,312,567	38.2	7,312,567	73.2
内訳 特別交付税	1,505,612	7.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,490,060	59.9	9,984,448	99.9
交通安全対策特別交付金	1,138	0.0	1,138	0.0
分担金・負担金	65,471	0.3	－	－
使用料	170,630	0.9	6,137	0.1
手数料	118,565	0.6	－	－
国庫支出金	2,269,124	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,236,025	6.4	－	－
財産収入	61,364	0.3	192	0.0
寄附金	205,259	1.1	－	－
繰入金	285,908	1.5	－	－
繰越金	509,780	2.7	－	－
諸収入	160,976	0.8	54	0.0
地方債	2,591,898	13.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,698	0.2	－	－
歳入合計	19,166,198	100.0	9,991,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,078,102	99.9	－
法定普通税	2,078,102	99.9	－
市町村民税	779,323	37.5	－
内訳 個人均等割	27,869	1.3	－
内訳 所得割	660,354	31.7	－
内訳 法人均等割	33,732	1.6	－
内訳 法人税割	57,368	2.8	－
固定資産税	1,066,477	51.3	－
うち純固定資産税	679,559	32.7	－
軽自動車税	79,116	3.8	－
市町村たばこ税	153,186	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,478	0.1	－
法定目的税	2,478	0.1	－
内訳 入湯税	2,478	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,080,580	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	19,166,198	18,654,631
歳出総額	18,307,002	18,144,851
歳入歳出差引	859,196	509,780
翌年度に繰越すべき財源	450,863	166,212
実質収支	408,333	343,568
単年度収支	64,765	-79,721
積立金	180,043	220,044
繰上償還金	1,063,120	1,099,840
積立金取崩し額	180,000	220,000
実質単年度収支	1,127,928	1,020,163

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	282	871,662	3,091
うち消防職員	63	161,280	2,560
うち技能労務員	11	38,940	3,540
教育公務員	14	49,224	3,516
臨時職員	－	－	－
合計	296	920,886	3,111
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	16.08.01	2,800
議会副議長	1	16.08.01	2,450
議会議員	14	16.08.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,667,477	14.6	2,486,862	2,438,645	24.3
うち職員給	1,631,746	8.9	1,559,336	－	－
扶助費	1,853,625	10.1	798,456	493,556	4.9
公債費	2,896,325	15.8	2,863,365	1,800,245	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,839,302	15.5	2,809,583	1,746,463	17.4
内訳 元利償還金 利子	57,023	0.3	53,782	53,782	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,417,427	40.5	6,148,683	4,732,446	47.2
物件費	2,405,743	13.1	1,855,974	1,624,826	16.2
維持補修費	230,983	1.3	199,611	199,474	2.0
補助費等	2,803,865	15.3	1,772,761	774,323	7.7
うち一部事務組合負担金	25,670	0.1	25,670	20,575	0.2
繰出金	1,288,683	7.0	1,056,324	755,025	7.5
積立金	733,177	4.0	632,440	－	－
投資・出資金・貸付金	1,223	0.0	1,223	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,425,901	18.7	412,618		
うち人件費	128,936	0.7	124,236		
内訳 普通建設事業費	3,317,888	18.1	389,512		
内訳 うち補助	1,365,292	7.5	20,267		
内訳 うち単独	1,902,402	10.4	367,210		
内訳 災害復旧事業費	108,013	0.6	23,106		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,307,002	100.0	12,079,634		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	8,086,094 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	80.6 % （ 80.9 %）
歳入一般財源等	12,938,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,882	0.6	－	118,882
総務費	3,112,417	17.0	220,647	2,210,877
民生費	3,688,587	20.1	28,258	2,284,290
衛生費	2,457,033	13.4	400,488	1,753,971
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	1,290,672	7.1	491,246	458,873
商工費	599,104	3.3	111,913	270,343
土木費	1,409,433	7.7	1,228,284	308,799
消防費	679,297	3.7	99,272	641,718
教育費	1,947,229	10.6	737,780	1,145,400
災害復旧費	108,013	0.6	－	23,106
公債費	2,896,325	15.8	－	2,863,365
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,307,002	100.0	3,317,888	12,079,634

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,606,988
	上水道	318,305
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	379,852
	その他	908,831

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,113
再差引収支		-45,722
加入世帯数（世帯）		3,251
被保険者数（人）		4,637
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	403

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,102,722	2,103,560
基準財政需要額	9,434,852	9,376,304
標準税収入額等	2,638,549	2,640,103
標準財政規模	9,992,814	10,004,704
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	4.1	3.4
公債費負担比率（%）	22.1	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.4	1.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,953,201	1,953,158
積立金現在高 減債	6,118,837	5,888,120
積立金現在高 特定目的	4,059,416	3,840,964
地方債現在高	17,444,591	17,691,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	319,200	330,600
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 96.0	99.2 95.9
徴収率（%） 市町村民税	99.5 97.9	99.5 97.8
徴収率（%） 純固定資産税	98.4 90.7	98.3 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）